合の特別償却又は法人税額の特別控除)(地域経済牽引事業の促進区域内において特定事業用機械等を取得した場(

第二十七条の十一の二 省 略

する。 4 経済産業大臣は、前二項の規定により基準を定めたときは、これを告示

合の特別償却又は法人税額の特別控除)(地域経済牽引事業の促進区域内において特定事業用機械等を取得した場

第二十七条の十一の二 同 上

2

二項に規定する主務大臣をいう。)の確認を受けたものとする。引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律第四十三条第大臣と協議して定める基準に適合することについて主務大臣(地域経済牽地域の成長発展の基盤強化に著しく資するものとして経済産業大臣が財務、法第四十二条の十一の二第一項第一号に規定する政令で定めるものは、

る。 経済産業大臣は、前項の規定により基準を定めたときは、これを告示す

法人税額の特別控除)(地方活力向上地域等において特定建物等を取得した場合の特別償却又は

千万円)以上のものとする。
 千万円)以上のものとする。
 千万円)以上のものとする。
 一の建物及びその附属設備並びに構築物の取得価額(める規模のものは、一の建物及びその附属設備並びに構築物の取得価額(第二十七条の十一の三 法第四十二条の四第十九項第七号に規定がる規模のものは、一の建物及びその附属設備並びに構築物の取得価額(第二十七条の十一の三 法第四十二条の十一の三第一項に規定する政令で定

別控除)(地方活力向上地域等において雇用者の数が増加した場合の法人税額の特(

第二十七条の十二 省 略

ある者は、次に掲げる者とする。
2 法第四十二条の十二第六項第四号に規定する政令で定める特殊の関係の

及び第三号において同じ。)の親族役員(法第四十二条の十二第六項第四号に規定する役員をいう。次号

一~四 省 略

証明がされた当該基準雇用者数とする。 記載された財務省令で定める書類を確定申告書等に添付することにより .規定する雇用者をいう。 、務施設をいう。 一明がされた数は、 た場合における基準雇用者数 法第四十二条の十二第六項第七号に規定する政令で定めるところにより 以下この条において同じ。 以下この条において同じ。 適用対象特定業務施設 以 公下第十 (同項第六号に規定する基準雇用者数をい の計算の基礎となる雇用者 項までにおいて同じ。 (同号に規定する適用対象特定 のみを法人の事業所とみな (同項第四号 の数につい

法人税額の特別控除)(地方活力向上地域等において特定建物等を取得した場合の特別償却又は

別控除)(地方活力向上地域等において雇用者の数が増加した場合の法人税額の特(

第二十七条の十二 同 上

ある者は、次に掲げる者とする。 - 法第四十二条の十二第六項第三号に規定する政令で定める特殊の関係の

及び第三号において同じ。)の親族一(役員(法第四十二条の十二第六項第三号に規定する役員をいう。次

二~四同上

3 申告書等に添付することにより 基礎となる雇用者 項第二号に規定する特定業務施設をいう。第十一項及び第十六項第二号に 定(同項に規定する計画の認定をいう。 項に規定する地方活力向上地域等特定業務施設整備計画について計 証明がされた数は、 でにおいて同じ。 基準雇用者数 業所とみなした場合における法第四十二条の十二第六項第五号に規定する おいて同じ。)をいう。 けた法人の当該計画の認定に係る特定業務施設 する適用年度をいう。 一年前の日から当該適用年度終了の日までの間に法第四十二条の十二第 法第四十二条の十二第六項第六号に規定する政令で定めるところにより 以 下この条にお (同項第三号に規定する雇用者をいう。 適用対象特定業務施設 の数につ 以下この条において同じ。 以下この条において同じ。)のみを当該法人の いて記載された財務省令で定める書類を確 証明がされた当該基準雇用者数とする。 いて 「基準雇用者数」 以下この条において同じ。 (適用年度 (法第四十二条の十二第六 開始の日から という。 (同項第一 以下第十 号に規定 の計算の 画の 一項ま を受 事 定

- 法第四十二条の十二第六項第十号に規定する政令で定めるところにより
 法第四十二条の十二第六項第十号に規定する政令で定めるところにより
- とする。 法第四十二条の十二第六項第十一号に規定する政令で定めるところにより証明がされた数は、同項第三号に規定する適用年度(当該適用年度が計り証明がされた数は、同項第三号に規定する適用年度(当該適用年度が計り証明がされた数は、同項第三号に規定する適用年度(当該適用年度が計り証明がされた数は、同項第三号に規定する適用年度(当該適用年度が計り証明がされた数は、同項第三号に規定する適用年度(当該適用年度が計
- 該特定雇用者の数とする。 、法第四十二条の十二第六項第十二号に規定する政令で定めるところにより証明がされた数は、同項第三号に規定する適用年度(当該適用年度が計り証明がされた数は、同項第三号に規定する適用年度(当該適用年度が計り証明がされた数は、同項第三号に規定する適用年度(当該適用年度が計り証明がされた数は、同項第三号に規定する適用年度(当該適用年度が計り証明がされた数は、同項第三号に規定する適用年度(当該適用年度が計り証明がされた数は、同項第三号に規定する適用年度(当該適用年度が計り証明がされた数は、同項第三号に規定する適用年度(当該適用年度が計り証明がされた数は、同項第三号に規定する適用年度(当該適用年度が計算に対して、)

- 4 法第四十二条の十二第六項第八号に規定する政令で定めるところによりとする。
- なおのにより証明がされた当該新規雇用者の総数とする。
 な事業年度である場合には、同日から当該適用年度終了の日において適用対象特定に新たに雇用された雇用者で当該適用年度終了の日において適用対象特定は事業年度である場合には、同日から当該適用年度終了の日までの期間)の総数について記載された財務省令で定める書類を確定申告書等に添付する事業年度である場合には、同日から当該適用年度終了の日までの期間)の総数について記載された財務省令で定める書類を確定申告書等に添付する。
- 7 法第四十二条の十二第六項第十一号に規定する政令で定めるところにより証明がされた数は、適用年度(当該適用年度終了の日において当該適用対象特定業務施設に転勤した特定雇用者(うご事業年度である場合には、同日から当該適用年度終了の日までの期間会む事業年度である場合には、同日から当該適用年度終了の日までの期間の証定を受けた日をの証明がされた数は、適用年度(当該適用年度が計画の認定を受けた日をの記明がされた数は、適用年度(当該適用年度が計画の認定を受けた日をで記載された当該時に通知を表示。

- 9 法第四十二条の十二第六項第十四号に規定する政令で定めるところにより証明がされた当該雇用者の総数とする。 とは第四十二条の十二第六項第十四号に規定する政令で定めるところにより証明がされた数は、同項第三号に規定する適用年度(当該適用年度が計載された財務省令で定める書類を確定申告書等に添付することにより証明がされた数は、同項第三号に規定する政令で定めるところにより証明がされた当該雇用者の総数とする。
- 10 法第四十二条の十二第六項第十五号に規定する政令で定めるところにより証明がされた当該特定雇用者の数とする。) で当該適用年度終了の日までの期間) において他の事業所から移転型適用対象特定業務度終了の日までの期間) において他の事業所から移転型適用対象特定業務度終了の日までの期間) において他の事業所から移転型適用対象特定業務度終了の日までの期間) において他の事業所から移転型適用対象特定業務度終了の日までの期間) において他の事業所から移転型適用年度終了の施設に転勤した特定雇用者(新規雇用者を除く。)で当該適用年度終了の施設に転勤した特定雇用者(新規雇用者を除く。)で当該適用年度が計り証明がされた当該特定雇用者の数とする。
- 明がさ れみな 記載された財務省令で定める書類を確定申告書等に添付することにより証 定に係る特定業務施設 整備計画について計画の認定を受けた同号に規定する法人の当該計画 より証明がされた数は、 法第四十二条の十二第六項第十六号イに規定する政令で定めるところに 明がされた当該 記 た場合における基準雇用者数の計算の基礎となる雇用者の数について 項及び第十六項第二号において同じ。 載された財務省令で定める書類を確定申告書等に添付することによ るところにより れた当該基準雇用者数とし、 た場 合における基準 基準雇用者数とする 証明がされた数は、 (同項第 同号に規定する地方活力向上地域等特定業務施設 雇 定雇用者 用 者数 号に規定する特定業務施設をいう。 同条第六項第十六号ロに規定する政令 の計算の基礎となる雇用 の みを当該法 当該特定業務施設のみを当該法 のみを当該法人の事業所とみ 雇用 者 数につ 以 下 一の認

- ことにより証明がされた当該基準雇用者数とする。の数について記載された財務省令で定める書類を確定申告書等に添付するみなした場合における適用年度の基準雇用者数の計算の基礎となる雇用者り証明がされた数は、移転型適用対象特定業務施設のみを法人の事業所と 法第四十二条の十二第六項第十二号に規定する政令で定めるところによ
- 総数とする。 総数とする。 総数とする。 総数とする。 総数とする。 総数とする。 総数とする。 総数とする。 総数とする。 総数について記載された財務省令で定対象特定業務施設に勤務するものの総数について記載された財務省令で定対象特定業務施設に勤務するものの総数について記載された財務省令で定対象特定業務施設に関係するところにより証明がされた数は、適用年度(当該適用年度が計画の認定を受けた日をり証明がされた数は、適用年度(当該適用年度が計画の認定を受けた日をら証明がされた数は、適用年度(当該適用年度が計画の認定を受けた日を

- 10 法第四十二条の十二第六項第十四号に規定する政令で定めるところにより証明がされる。。
- 11 申 施 備計画について計画の認定を受けた法人の当該計画 ŋ \mathcal{O} 告書等に添付することにより証明がされた当該基準雇用者数とする。 基礎となる雇用者の数について記載された財務省令で定める書類を確定 設のみを当該法人の事業所とみなした場合における基準 証明がされた数は、 法第四 十二条の十二 同号に規定する地方活力向上地域等特定業務 一第六項第十五号に規定する政令で定めるところによ の認定に係る特定業務 雇 用者数の計算 7施設整

14 12 · 法 13

物出資法人又は被現物分配法人をいう。以下この条において同じ。)に該下この条において同じ。)若しくは分割承継法人等(分割承継法人、被現に係る分割法人等(分割法人、現物出資法人又は現物分配法人をいう。以 号に規定する雇用者をいい、当該適用年度終了の日において高年齢雇用者 適用年度開始の日の前日における雇用者(法第四十二条の十二第六項第四 当する場合の当該法人の基準雇用者数の計算については、当該法人の当該 該当する現物分配にあつては、当該適用年度開始の日の前日から当該適用 いて同じ。)で適用年度において行われたもの(残余財産の全部の分配に この条において「現物分配」という。)をいう。以下この項及び次項にお 下この項において同じ。)の数は、 年度終了の日の前日までの期間内においてその残余財産が確定したもの) 現物出資又は法人税法第二条第十二号の五の二に規定する現物分配 おいて同じ。) において行われたものに係る合併法人又は分割等(分割 各号に定める雇用者の数とする。 法第四十二条の十二第一項又は第二項の規定の適用を受ける法人が合併 用年度(同条第六項第三号に規定する適用年度をいう。 項第五号に規定する高年齢雇用者をいう。)に該当する者を除く。以 次の各号に掲げる法人の区分に応じ当 以下この条に (以 下

- 〜 三 ・ 省 ・ 脳

16 15

に定めるところによる。
い読み替えて適用する場合を含む。)の規定の適用については、当該各号に掲げる場合に該当するときにおける同条第二項(同条第三項の規定によ六項第三号に規定する二年を経過する日を含む適用年度において次の各号方項第三号に規定する二年を経過する日を含む適用年度において次の各号方の上地域等特定業務施設整備計画につき受けた計画の認定に係る同条第一法第四十二条の十二第二項の法人が、当該法人の同項に規定する地方活

号及び次号において 四十二条の十二第三項の規定により読み替えて適用される同条第二項に 定する四十万円に当該適用年度の月数を乗じてこれを十二で除して計 当該適用年度が一年に満たない場合 日を 之業務施 いう。 四十万円に当該適用 第 設 整備計 「基準事業年度」という。 一十項において同じ。 画 係る基準日 年度開始の日から当該 当該法人の当該適用年度の法第 (同条第六項第 を含む事業年度)開始の日以後三年を経 地方活力向上 一号に規 (以下この 定す

12 13 同

号に定める雇用者の数とする。 の項において同じ。)の数は、 項第四号に規定する高年齢雇用者をいう。)に該当する者を除く。 年度開始の日の前日における雇用者(法第四十二条の十二第六項第三号に る場合の当該法人の基準雇用者数の計算については、当該法人の当該適用 資法人又は被現物分配法人をいう。以下この条において同じ。)に該当す の条において同じ。)若しくは分割承継法人等(分割承継法人、被現物出 る分割法人等(分割法人、現物出資法人又は現物分配法人をいう。 終了の日の前日までの期間内においてその残余財産が確定したもの)に係 する現物分配にあつては、当該適用年度開始の日の前日から当該適用年度 同じ。)で適用年度において行われたもの(残余財産の全部の分配に該当 条において「現物分配」という。)をいう。以下この項及び次項において で適用年度において行われたものに係る合併法人又は分割等 法第四 資又は法人税法第二条第十二号の五の二に規定する現物分配(以下この 十二条の十二第一項又は第二項の規定の適用を受ける法人が合併 次の各号に掲げる法人の区分に応じ当該各 以下こ 以下こ

一〜三同

に定めるところによる。
・ 法第四十二条の十二第二項の法人が、当該法人の同項に規定する地方活出、当該法人の同項に規定する地方に表別で、当該法人の同項に規定する出現の法人が、当該法人の同項に規定する地方活

受けた日を含む事業年度 規定する四十万円に当該適用年度の月数を乗じてこれを十二で除して計 四十二条の十二第三項の規定により読み替えて適用される同条第二項に 」という。 当該適用年度が一年に満たない場合 を十二で除して計算した金額とし、 開始の日以 四十万円に当該適用年度開始の日から当該 後三年を経過する日までの期間 (以下この号及び次号において 当該法人の当該適用年度 当該法人の当該 適用年度 の月数を乗じて 認定事業年度 及の同条 認定を の法第

18 17

てこれを十二で除して計算した金額とする。
ち基準事業年度開始の日以後三年を経過する日までの期間の月数を乗じされる同条第二項に規定する三十万円に当該適用年度開始の日かし、当該法人の当該適用年度の同条第三項の規定により読み替えて適用し、当該法人の当該適用年度の同条第三項の規定により読み替えて適用過する日までの期間の月数を乗じてこれを十二で除して計算した金額と

合には、三十万円に当該適用年度開始の日から基準事業年度開始の日以 方事業所特別基準雇用者数を乗じて計算した金額(当該計画の認定に係 後三年を経過する日までの期間の月数を乗じてこれを十二で除して計算 定する地方事業所特別基準雇用者数を乗じて計算した金額)とする。 後三年を経過する日までの期間の月数を乗じてこれを十二で除して計算 る特定業務施設が同条第二項に規定する準地方活力向上地域内にある場 した金額に当該法人の当該適用年度の同条第六項第十六号に規定する地 三十六でない場合(前号に掲げる場合を除く。) した金額に当該特定業務施設に係る当該法人の当該適用年度の同号に規 2額は、 度の法第四十二条の十二第二項に規定する地方事業所特別税額控除限 基準事業年度開始の日から当該適用年度終了の日までの期間 四十万円に当該適用年度開始の日から基準事業年度開始の日 当該法人の当該適用 の月 以

1 省略

日前二年以内に開始した事業年度とみなす。

日前二年以内に開始した事業年度とみなす。

日前二年以内に開始した事業年度とみなす。

日前二年以内に開始した事業年度とみなす。

日前二年以内に開始した事業年度とみなす。

日前二年以内に開始した事業年度とみなす。

併、分割、現物出資又は現物分配の日(残余財産の全部の分配に該当すち最も古い事業年度開始の日をいう。次号において同じ。)から当該合受けようとする事業年度開始の日前二年以内に開始した各事業年度のうは現物分配に係る被合併法人又は分割法人等の判定基準日(当該適用を当該合併、分割若しくは現物出資(法人を設立するものを除く。)又

同上 三十六でない場合(前号に掲げる場合を除く。) 年度の法第四十二条の十二第二項に規定する地方事業所特別税額 定する地方事業所特別基準雇用者数を乗じて計算した金額)とする。 後三年を経過する日までの期間の月数を乗じてこれを十二で除して計算 合には、三十万円に当該適用年度開始の日から認定事業年度開始の日以 る特定業務施設が同条第二項に規定する準地方活力向上地域内にある場 方事業所特別基準雇用者数を乗じて計算した金額 後三年を経過する日までの期間の月数を乗じてこれを十二で除して計算 度額は、 した金額に当該特定業務施設に係る当該法人の当該適用年度の同号に規 した金額に当該法人の当該適用年度の同条第六項第十五号に規定する地 認定事業年度開始の日から当該適用年度終了の日までの期 四十万円に当該適用年度開始の日から認定事業年度開 (当該計画の認定に係 人の当 間 \mathcal{O} 元の日以 密控除限 国該適用 月

18 17

日前一年以内に開始した事業年度とみなす。
田前一年以内に開始した事業年度とみなす。
田前一年以内に開始した事業年度とみなす。
田前一年以内に開始した事業年度とみなす。
田前一年以内に開始した事業年度とみなす。
田前一年以内に開始した事業年度とみなす。
田前一年以内に開始した事業年度とみなす。
田前一年以内に開始した事業年度とみなす。
田前一年以内に開始した事業年度とみなす。

分割、現物出資又は現物分配の日(残余財産の全部の分配に該当する現も古い事業年度開始の日をいう。次号において同じ。)から当該合併、ようとする事業年度開始の日前一年以内に開始した各事業年度のうち最は現物分配に係る被合併法人又は分割法人等の基準日(当該適用を受け一 当該合併、分割若しくは現物出資(法人を設立するものを除く。)又

19 業年度 度とみなした場合に判定基準日となる日から当該合併等の日の前日まで ら当該分割又は現物出資の日の前日までの期間を当該合併等に係る合併 号において「合併等」という。)に係る被合併法人、分割法人又は現物 \mathcal{O} は 該合併等の日前に終了した事業年度及び当該基準法人である分割法人又 \mathcal{O} 出資法人のうち、当該合併等の直前の時における資本金の額又は出資金 期間内の日を含む当該被合併法人、分割法人又は現物出資法人の各事 現物出資法人の当該分割又は現物出資の日を含む事業年度開始の日か 額が最も多いもの(以下この号において「基準法人」という。)の当 当該合併、 現物分配にあつては、その残余財 始 の日後である場合には、 分割承継法人又は被現物出資法人の当該合併等の日前の各事業年 現物出資又は現物分配の日が当該適用を受けようとする事業年度 分割又は現物 出資 同日の前日)までの期間内の日を含む各事 (法人を設立するものに限る。 産の確定の日の 꽢 日)

ては、 項において「他の事業年度」という。)開始の日の二年前の日から当該 定する離職者がいないかどうかの判定について準用する。この場合におい 係る合併法人又は分割承継法人等に該当する場合における同条第八項に規 度終了 現物出資又は現物分配(残余財産の全部の分配に該当する現物分配にあつ の通算法人の当該他の事業年度終了の日までの間に行われた合併、 る他の通算法人が当該他の通算法人の同日に終了する事業年度 ものに限る。)終了の日において当該法人との間に通算完全支配関係があ する事業年度(当該法人に係る通算親法人の事業年度終了の日に終了する 通算法人である場合における当該法人のこれらの規定の適用を受けようと 前項の規定は、 人が法第四十二条の十二第二項に規定する地方活力向 の事業年度開始の日前」と、 (次項に規定する他の事業年度をいう。 一とあるのは 当該他の事業年度開始の日の二年前の日の前日から当該他の事業年 項中「当該法人の当該」とあるのは「当該他の通算法人の他の の日の前日までの期間内においてその残余財産が確定したもの)に 一号中「適用を受けようとする事業年度開始の日前」とあるの 法第四十二条の十二第 「他の事業年度開始の日後」と読み替えるものとする。 「適用を受けようとする事業年度開始 一項及び第二項に規定する法人が 第一号において同じ。)」と 上地域等特定業 (以下この 分割 事業

20

20

法

人が法第四十二条の十二第二項に規定する地方活力向

上地域等特定業

の日後である場合には、 現 分配にあつては、その残余財 物出 資又は 現物分配の日が当該適用を受けようとする事業年度開始 同日の前日)までの期間内の日を含む各事業年 産の確定の日の 翌日) 0) 前 日 (当該分割

0 前

日

(当

該

以下こ

一当該 間内の日を含む当該被合併法人、 度とみなした場合に基準日となる日から当該合併等の日の前日までの期 ら当該分割又は現物出資の日の前日までの期間を当該合併等に係る合併 は現物出資法人の当該分割又は現物出資の日を含む事業年度開始の日か該合併等の日前に終了した事業年度及び当該基準法人である分割法人又 号において 度 法人、分割承継法人又は被現物出資法人の当該合併等の日前の各事業年 の額が最も多いもの(以下この号において「基準法人」という。)の当 出資法人のうち、当該合併等の 合併、 「合併等」という。)に係る被合併法人、 分割又は現物出資(法人を設立するものに限る。 直前の時における資本金の額又は出資金 分割法人又は現物出資法人の各事業年 分割法人又は現 以 下こ

19 ては、 の通算法人の当該他の事業年度終了の日までの間に行われた合并、分割、項において「他の事業年度」という。)開始の日の一年前の日から当該他 度終了の日の前日までの期間内においてその残余財産が確定したもの)に 現物出資又は現物分配(残余財産の全部の分配に該当する現物分配にあつ る他の通算法人が当該他の通算法人の同日に終了する事業年度(以下この t する事業年度(当該法人に係る通算親法人の事業年度終了の日に終了する 通算法人である場合における当該法人のこれらの規定の適用を受けようと 定する離職者がいないかどうかの判定について準用する。 係る合併法人又は分割承継法人等に該当する場合における同条第八項に規 同項第一号中 のに限る。)終了の日において当該法人との間に通算完全支配関係があ 前項の規定は、法第四十二条の十二第一項及び第二項に規定する法人が 後」とあるのは (次項に規定する他の事業年度をいう。第一号において同じ。 当該他の事業年度開始の日の一年前の日の前日から当該他の事業年 項中「当該法人の当該」とあるのは「当該他の通算法人の他の事業 年度開始の日前」と、 「適用を受けようとする事業年度開始の日 「他の事業年度開始の日後」と読み替えるものとする。 「適用を受けようとする事業年 この場合におい 前」とあるのは 度開始の) | |と

関係がある他の通算法人の地方活力向上地域等特定業務施設整備計画に係用を受ける事業年度終了の日において当該通算法人との間に通算完全支配年度終了の日に終了するものに限る。)にあつては、当該書類及びその適 整備計 受ける事業年度の確定申告書等に当該地方活力向上地域等特定業務施設 認できる財務省令で定める書類)を添付しなければならない。 る基準日以後に終了する各事業年度が当該他の通算法人の基準雇用者数又 項の規定の適用を受ける事業年度(当該通算法人に係る通算親法人の事業 該当しないことが確認できる財務省令で定める書類(通算法人の同条第二 おいて「地方事業所基準雇用者数」という。)が零に満たない事業年度に 又は同条第六項第七号に規定する地方事業所基準雇用者数(以下この項に 備計画に 当該地方活力向上地域等特定業務施設整備計画に 務施設整備計画 .地方事業所基準雇用者数が零に満たない事業年度に該当しないことが確 画」という。) につき同条第二項の規定の適用を受ける場合には、 係る基準日以後に終了する各事業年度が当該法人の基準雇用者 (以下この項において「地方活 力向上 つき同項の規定の適 地域等特定業務施 用

給与等の支給額が増加した場合の法人税額の特別控除

大臣、経済産業大臣及び国土交通大臣が定める事項とする。の他の事業上の関係者との関係の構築の方針に関する事項として厚生労働の他の事業上の関係者との関係の構築の方針との適切な関係の構築の方針そ一項に規定する下請事業者その他の取引先との適切な関係の構築の方針そ給与等」という。)の支給額の引上げの方針、法第四十二条の十二の五第第二十七条の十二の五 法第四十二条の十二の五第一項に規定する政令で定

写しの添付がある場合とする。 公表していることについて届出があつた旨を経済産業大臣が証する書類の規定の法人がインターネットを利用する方法により前項に規定する事項をは同条第二項の規定の適用を受ける事業年度の確定申告書等に、これらのは同条第二項の規定の適用を受ける事業年度の確定申告書等に、これらのは一次でである場合は、同項又

に規定する雇用者給与等支給額を当該適用年度終了の日における法第四十(以下この項において「適用年度」という。)に係る同条第五項第六号イ算した金額は、同項の法人の同項の規定の適用を受けようとする事業年度 法第四十二条の十二の五第一項に規定する政令で定めるところにより計

当該他の通算法人の基準雇用者数又は地方事業所基準雇用者数が零に満た 受ける事業年度の確定申告書等に当該地方活力向上地域等特定業務 ない事業年度に該当しないことが確認できる財務省令で定める書類)を添 施設整備計画について計画の認定を受けた日以後に終了する各事業年度が 間に通算完全支配関係がある他の通算法人の地方活力向上地域等特定業務 該書類及びその適用を受ける事業年度終了の日において当該通算法人との 通算親法人の事業年度終了の日に終了するものに限る。)にあつては、当 算法人の同条第二項の規定の適用を受ける事業年度(当該通算法人に係る たない事業年度に該当しないことが確認できる財務省令で定める書類(通 数(以下この項において「地方事業所基準雇用者数」という。)が零に満 人の基準雇用者数又は同条第六項第六号に規定する地方事業所基準 備計画について計画の認定を受けた日以後に終了する各事業年度が当該法 当該地方活力向上地域等特定業務施設整備計画につき同項の規定の適 整備計画」という。)につき同条第二項の規定の適用を受ける場合には、 (以下この項において「地方活力向上地域等特定 之業務施 - 雇用者 施設整

給与等の支給額が増加した場合の法人税額の特別控除

付しなければならない。

する。いることについて届出があつた旨を証する書類の写しの添付がある場合といることについて届出があつた旨を証する書類の写しの添付がある場合と人がインターネットを利用する方法により前項に規定する事項を公表して規定の適用を受ける事業年度の確定申告書等に、経済産業大臣の同項の法規定の適用を受ける事業年度の確定申告書等に、経済産業大臣の同項の法規定の適用を受ける場合は、同項の法第四十二条の十二の五第一項に規定する政令で定める場合は、同項の

算した金 法第四 .規定する雇用者給与等支給額を当該適用年度終了 (以下この項において「適用年度」という。 額 十二条の十二の五第 は、 司 項の法人の同項の規定の適用を受けようとす 項に規定する政令で定めるところに)に係る同条第三 の日に おける法第四 項 る事 第六号イ より 業 年度 計

じて計算した金額の百分の二十に相当する金額とする。において同じ。)を超える場合には、当該地方事業所基準雇用者数)を乗条第一項第二号イに規定する地方事業所基準雇用者数をいう。以下この項に掲げる数を合計した数(当該合計した数が地方事業所基準雇用者数(同二条の十二第六項第四号に規定する雇用者の数で除して計算した金額に次

省略

度の次に掲げる数を合計した数を控除した数では掲げる数を合計した数を控除した数のうち同号口に掲げる数に達するまでの数から当該法人が当該適用を受ける場合における当該適用年度の同条第六項第十六号イに掲げ 当該法人が当該適用年度において法第四十二条の十二第二項の規定の

定する移転型特定新規雇用者数に達するまでの数イー特定新規雇用者基礎数のうち法第四十二条の十二第六項第十号に規

1 省略

4 小企業者等」と、それぞれ読み替えるものとする。 規定する中小企業者等」と、同項各号中「当該法人」とあるのは「当該中 令で定めるところにより計算した金額について準用する。 人」と、 いて準用するときは、 準用するときは、 同条第二項に規定する政令で定めるところにより計 項の規定は、 同条第三項に規定する政令で定めるところにより計算した金額に 法第四十二条の十二の五第二項及び第三項に規定する政 前項中 前項中「同項の法人」とあるのは「同条第三項に 「同項の法人」とあるのは、 算した金額につい 「同条第二項の法 この場合におい

- 以下この項及び第十項第一号イにおいて同じ。)の親族一の人員(法第四十二条の十二の五第五項第二号に規定する役員をいう。

一~四 省 略

- 規定する賃金台帳に記載された者とする。 当該法人の国内に所在する事業所につき作成された労働基準法第百八条に6 法第四十二条の十二の五第五項第二号に規定する政令で定めるものは、
- 第一号に規定する一般被保険者に該当する者に限るものとし、高年齢者等法人の同項第二号に規定する国内雇用者(雇用保険法第六十条の二第一項7 法第四十二条の十二の五第五項第四号に規定する政令で定めるものは、

じて計算した金額の百分の二十に相当する金額とする。において同じ。)を超える場合には、当該地方事業所基準雇用者数)を乗条第一項第二号イに規定する地方事業所基準雇用者数をいう。以下この項に掲げる数を合計した数(当該合計した数が地方事業所基準雇用者数(同二条の十二第六項第三号に規定する雇用者の数で除して計算した金額に次

一同上

○数を合計した数を控除した数○数を合計した数を控除した数○あいるの規定の適用を受ける場合における当該適用年度の次に掲げる移転型地方事業所基準雇用者数から当該法人が当該適用年度において適用を受ける場合における当該適用年度の同条第六項第十二号に規定する数を合計した数を控除した数

定する移転型特定新規雇用者数に達するまでの数イー特定新規雇用者基礎数のうち法第四十二条の十二第六項第九号に規

同上

4 前項の規定は、法第四十二条の十二の五第二項に規定する政令で定めるとする。

- 係のある者は、次に掲げる者とする。
 5 法第四十二条の十二の五第三項第二号に規定する政令で定める特殊の関
- 以下この項及び第十項第一号イにおいて同じ。)の親族一の役員(法第四十二条の十二の五第三項第二号に規定する役員をいう。

二~四同上

- 規定する賃金台帳に記載された者とする。当該法人の国内に所在する事業所につき作成された労働基準法第百八条に6 法第四十二条の十二の五第三項第二号に規定する政令で定めるものは、
- 第一号に規定する一般被保険者に該当する者に限るものとし、高年齢者等法人の同項第二号に規定する国内雇用者(雇用保険法第六十条の二第一項法第四十二条の十二の五第三項第四号に規定する政令で定めるものは、

当該各号に定めるものとする。いて「国内雇用者」という。)のうち次の各号に掲げる場合の区分に応じの対象である者として財務省令で定める者を除く。第一号及び第二号におの雇用の安定等に関する法律第九条第一項第二号に規定する継続雇用制度

適用年度(法第四十二条の十二の五第五項第四号に規定する適用年度) という。)の月数とが同じ場合 当該法人の国民をいう。以下この条において同じ。)を含む事業年度にあつては、当該設立の日から当該事業年度終了の日までの期間。以下この号及び次号において「前事業年度」という。)を含む事業年度にあつては、当時をいう。以下この号及び次号において同じ。)の月数と当該適用年度開

省略

9 法第四十二条の十二の五第五項第五号に規定する政令で定める金額は、続雇用者(次項各号において「継続雇用者」という。)に係る金額とする。同項第九号に規定する雇用者給与等支給額のうち同項第四号に規定する継8 法第四十二条の十二の五第五項第四号に規定する政令で定める金額は、

以下第十八項までにおいて同じ。)のうち継続雇用者に係る金額とする支給額をいう。第十九項及び第二十項において同じ。)をいう。第五項第二号に規定する国内雇用者をいう。以下この条において同じ。第五項第二号に規定する国内雇用者をいう。以下この条において同じ。第五項第一号に規定する前事業年度に係る給与等支給額(法人の海、第七項第一号に掲げる場合 法第四十二条の十二の五第五項第五号の次の各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に定める金額とする。

の法人の第七項第二号ロの前事業年度に係る給与等支給額のうち継続雇一 第七項第二号ロに掲げる場合 法第四十二条の十二の五第五項第五号

当該各号に定めるものとする。いて「国内雇用者」という。)のうち次の各号に掲げる場合の区分に応じいて「国内雇用者」という。)のうち次の各号に掲げる場合の区分に応じの対象である者として財務省令で定める者を除く。第一号及び第二号におの雇用の安定等に関する法律第九条第一項第二号に規定する継続雇用制度

一同上

9 法第四十二条の十二の五第三項第五号に規定する政令で定める金額は、続雇用者(次項各号において「継続雇用者」という。)に係る金額とする。同項第九号に規定する雇用者給与等支給額のうち同項第四号に規定する継8 法第四十二条の十二の五第三項第四号に規定する政令で定める金額は、

以下第十八項までにおいて同じ。)のうち継続雇用者に係る金額にする支給額をいう。第十九項及び第二十項において同じ。)をいう。第三項第二号に規定する国内雇用者をいう。以下この条において同じ。)に対する給与等の支給額(法第四十二条の十二の五第三項第四号に規第一号に規定する前事業年度に係る給与等支給額(法人の海七項第一号に規定する前事業年度に係る給与等支給額(法人の次の各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に定める金額とする。

金額 (当該前一年事業年度特定期間の月数の合計数で除して計算した 東じてこれを前一年事業年度特定期間の月数の合計数で除して計算した のうち継続雇用者に係る金額(当該前一年事業年度の前一年事業年度特の法人の第七項第二号イに規定する前一年事業年度に係る給与等支給額 第七項第二号イに掲げる場合 法第四十二条の十二の五第三項第五号

の法人の第七項第二号ロの前事業年度に係る給与等支給額のうち継続雇一 第七項第二号ロに掲げる場合 法第四十二条の十二の五第三項第五号

間に対応する金額に限る。)用者に係る金額(当該前事業年度の同号ロに規定する前事業年度特定制

次の各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に定める費用とする。10 法第四十二条の十二の五第五項第七号に規定する政令で定める費用は

〜三 省 略

11 法人が、法第四十二条の十二の五第一項第二号、第二項第二号又は第四十二条の十二の五第一項第二号に掲げる要件を満たすものとして同条第一項から第三項までの規1 法人が、法第四十二条の十二の五第一項第二号、第二項第二号又は第三

2 法第四十二条の十二の五第一項から第三項までの規定の適用を受けようとする法人が次の各号に掲げる合併法人に該当する場合のその適用を受けようとする事業年度(以下第十七項までにおいて「適用年度」という。) の計算における同号の教育訓練費の額(法人の事業年度の所得の金額の計算上損金の額に算入される同条第五項第八号に規定する比較教育訓練費の額(第十四項の当該法人の同条第五項第八号に規定する比較教育訓練費の額(第十四項の当該法人の同条第五項第八号に規定する比較教育訓練費の額(第十四項の当該法人の同条第五項第八号に規定するところによる。 2 次項において同じ。) は、当該各号に定めるところによる。

一·二 省 略

14 13

練費の額(法人の事業年度の所得の金額の計算上損金の額に算入される同額については、当該法人の次の各号に規定する調整対象年度に係る教育訓 当する場合に、それぞれ限る。)の適用年度の当該法人の比較教育訓練費 する場合に、分割承継法人等にあつては第二号イ又はロに掲げる法人に該 う。以下この条において同じ。)又は分割承継法人等(分割承継法人、被 とする法人が分割法人等(分割法人、現物出資法人又は現物分配法人をい 該当する場合(分割法人等にあつては第一号イ又はロに掲げる法人に該当 現物出資法人又は被現物分配法人をいう。以下この条において同じ。)に 額の計算における法第四十二条の十二の五第五項第八号の教育訓練費の 法第四十二条の十二の五第一項から第三項までの規定の適用を受けよう 除 き 第 以 一号イに規定する教育訓練費の額をいう。第十九項及び第二十 下この条において同じ。)は、 当該各号に掲げる法人の区分

間に対応する金額に限る。)用者に係る金額(当該前事業年度の同号ロに規定する前事業年度特定期

次の各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に定める費用とする。10 法第四十二条の十二の五第三項第七号に規定する政令で定める費用

一〜三同上

た書類として財務省令で定める書類を保存しなければならない。合には、これらの規定の適用に係る前項各号に定める費用の明細を記載しる要件を満たすものとして同条第一項又は第二項の規定の適用を受ける場法人が、法第四十二条の十二の五第一項第二号又は第二項第二号に掲げ

12

において同じ。)は、当該各号に定めるところによる。 法第四十二条の十二の五第一項又は第二項の規定の適用を受けようとする法人が次の各号に掲げる合併法人に該当する場合のその適用を受けようる法人が次の各号に掲げる合併法人に該当する場合のその適用を受けようとする非常では、当該法人の当該各号に規定する比較教育訓練費の額(第十四項において「比較教育訓練費の額」という。)の計算における同号の教育訓練費の額に分いては、当該法人の当該各号に規定する場合のその適用を受けようとする法人が次の各号に掲げる合併法人に該当する場合のその適用を受けようとすにおいて同じ。)は、当該各号に定めるところによる。

一・二同

14 13

同上

き、 出資法人又は被現物分配法人をいう。以下この条において同じ。)に該当 る法人が分割法人等(分割法人、現物出資法人又は現物分配法人をいう。 の計算における法第四十二条の十二の五第三項第八号の教育訓練費の額に る場合に、それぞれ限る。)の適用年度の当該法人の比較教育訓練費の額 場合に、分割承継法人等にあつては第二号イ又はロに掲げる法人に該当す する場合(分割法人等にあつては第一号イ又は口に掲げる法人に該当する 以下この条において同じ。)又は分割承継法人等(分割承継法人、被現物 \mathcal{O} ついては、当該法人の次の各号に規定する調整対象年度に係る教育訓 項第二号に規定する教育訓練費の額をいう。第十九項及び第二十項を除 法第四十二条の十二の五第一項又は第二項の規定の適用を受けようとす 以下この条において同じ。)は、 (法人の事業年度の所得の金額の計算上損金の額に算入される同条第 当該各号に掲げる法人の区分に応じ 練費

に応じ当該各号に定めるところによる

16

第十二項及び第十四

項に規定する基準日とは、

次に掲げる日のうち

項から第三項までの規

定の適用を受け

れか早い日をいう。

うとする法人(以下この号において「適用法人」という。)が未経過 法第四十二条の十二の五第一

人に該当し、 前日までの期間内に行われた合併又は分割等 かつ、当該適用法人がその設立の日から適用年度開始

(残余財産の全部の分

の日

 \mathcal{O}

前日を含む事業年度終了の日の前日までの期間内においてその残余財 該当する現物分配にあつては当該設立の日から当該適用年度開始の日

が確定したものとし、その分割等に係る移転給与等支給額

(給与等支

以下

産

 \mathcal{O}

訓練費の額をいう。)が零である場合における当該分割等を除く。

給額を教育訓練費の額とみなした場合における前項に規定する移転教育

この号及び第十九項第一号イにおいて同じ。)に係る合併法人又は分割

継法人等に該当する場合

(当該設立の日から当該合併又は分割等の日

日

日

(残余財産の全部の分配に該当する現物分配にあつては、その残

産の確定の日。第十九項第一号イにおいて同じ。)までの期間に係

財 前

る給与等支給額が零である場合に限る。)における当該合併又は分割等

係る被合併法人又は分割法人等の当該適用年度開始の日前一年以内に 始した各事業年度のうち最も古い事業年度開始の日

により計算した金額は、 法第四十二条の十二の五第五項第十一号に規定する政令で定めるところ

める金額とする。

次の各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に定

法第四十二条の十二の五第五項第十一号の前事業年度の月数が同号

用年度の月数を超える場合

当該前事業年度に係る給与等支給額に当

適用年度の月数を乗じてこれを当該前事業年度の月数で除して計算し

法第四十二 一条の

十二の五第五

項

(第十一号の前事業年度の月数が同号の

次に定める金額 用年度の月数に満たない場合

略

次に掲げる場合の区分に応じそれぞれ

. П

に定める金額 同 上

当該各号に定めるところによる。

一・二同上

17 15 同 16 上 同

する法人(以下この号において「適用法人」という。)が未経過 該当し、 法第四十二条の十二の五第一項又は第二項の規定の適用を受け かつ、当該適用法人がその設立の日から適用年度開始の日の前 ようと

日を含む事業年度終了の日の前日までの期間内においてその残余財産が 当する現物分配にあつては当該設立の日から当該適用年度開始の日の前 日までの期間内に行われた合併又は分割等(残余財産の全部の分配に該

を教育訓練費の額とみなした場合における前項に規定する移転教育訓 確定したものとし、 その分割等に係る移転給与等支給額(給与等支給額 練

法人等に該当する場合(当該設立の日から当該合併又は分割等の日の前 号及び第十九項第一号イにおいて同じ。)に係る合併法人又は分割承継 費の額をいう。)が零である場合における当該分割等を除く。 以下この

る被合併法人又は分割法人等の当該適用年度開始の日前一年以内に開始 した各事業年度のうち最も古い事業年度開始の日 与等支給額が零である場合に限る。)における当該合併又は分割等に係 産の確定の日。第十九項第一号イにおいて同じ。)までの期間に係る給 (残余財産の全部の分配に該当する現物分配にあつては、その残余財

同

18

より計算した金額は、 法第四十二条の十二の五第三項第十号に規定する政令で定めるところに

る金額とする。

次の各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に定め

用年度の月数を超える場合 当該前事業年度に係る給与等支給額に当該 適用年度の月数を乗じてこれを当該前事業年度の月数で除して計算した 法第四十二条の十二の五第三項第十号の前事業年度の月数が同号の

適

用年度の月数に満たない場合 法第四 十二条 0 + 二の五第 |項第十号の前事業年度の月数が同号の 次に掲げる場合の区分に応じそれぞれ次

適

19

る同 おいて同じ。)を同項の教育訓練費の額と、それぞれみなした場合におけの額に算入される国内雇用者に対する給与等の支給額をいう。第一号イに ない場合には、当該適用年度の期間。第一号において同じ。)を経過して 適用年度の月数と当該適用年度開始の日の前日を含む事業年度(以下この 併法人に該当する場合の当該適用法人の当該適用年度における比較雇 用年度」という。)終了の日までの期間内において行われた合併に係る合 未経過法人と、給与等支給額(法人の事業年度の所得の金額の計算上損金 いない法人をいう。第一号イ及び次項において同じ。)を第十二項各号の 始の日においてその設立の日の翌日以後一年(当該適用年度が一年に満た 等基準日を第十二項各号の基準日と、給与等未経過法人(当該適用年度開 項及び次項において「前事業年度」という。)の月数とが異なる場合には いう。次項において同じ。)の計算における同号の給与等の支給額 給与等支給額 規定の適用を受けようとする事業年度(以下この項及び次項において「適 とする法 前項第一号又は第二号イ若しくはロの給与等支給額)については、給 以下この項及び次項において同じ。)から同条第一項から第四項までの 法第四十二条の十二の五第一項から第四項までの規定の適用を受け 項各号に掲げる法人の区分に応じ当該各号に定めるところによる。 人(以下この項及び次項において「適用法人」という。)が (次の各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に定める日をいう (同条第五項第十一号に規定する比較雇用者給与等支給額を (当該 よう 用 与

· 二 省 略

財産 いてその残余財産が確定したもの)に係る分割承継法人等に該当する場合 適用年度開始の日の前日を含む事業年度終了の日の前日までの期間内にお 余財産の全部の分配に該当する現物分配にあつては、当該適用年度開 われた分割等に係る分割法人等又は適用年度において行われた分割等 ける法 適用法人が給与等基準日から適用年度終了の日までの期間内において行 度 の分配に該当する現物分配にあつては、 [が確定したもの] に係る分割承継法人等若しくは給与等基準日から適前日から当該適用年度終了の日の前日までの期間内においてその残余 の月数と前事業年度の月数とが異なる場合には、 開始の日の前日までの期間内において行われた分割等(残余財産 、法人の当該適用年度における比較雇用者給与等支給額 + 一条の 十二 の 五第 五項 第十 一号の給与等の支給額 給与等基準日の前日から当該 第十八項第一号又 計算に ⊺該適 始 0 \mathcal{O}

> 。)を同項の教育訓練費の額と、それぞれみなした場合における同 と、給与等支給額(法人の事業年度の所得の金額の計算上損金の額に算入 をいう。第一号イ及び次項において同じ。)を第十二項各号の未経過法人 される国内雇用者に対する給与等の支給額をいう。第一号イにおいて同じ は、当該適用年度の期間。第一号において同じ。)を経過していない法人 第十二項各号の基準日と、給与等未経過法人(当該適用年度開始の日にお 号又は第二号イ若しくはロの給与等支給額)については、給与等基準日を において「前事業年度」という。)の月数とが異なる場合には、前項第一 月数と当該適用年度開始の日の前日を含む事業年度(以下この項及び次項 において同じ。)の計算における同号の給与等の支給額(当該適用年度の 給額(同条第三項第十号に規定する比較雇用者給与等支給額をいう。 該当する場合の当該適用法人の当該適用年度における比較雇用者給与等支 という。)終了の日までの期間内において行われた合併に係る合併法人に 用を受けようとする事業年度(以下この項及び次項において「適用年度」 下この項及び次項において同じ。)から同条第一項又は第二項の規定の適 る法人(以下この に掲げる法人の区分に応じ当該各号に定めるところによる。 いてその設立の日の翌日以後一年(当該適用年度が一年に満たない場合に 一•二 同 法第四 日(次の各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に定める日をいう。 十二条の十二の五第 項及び次項において「適用法人」という。)が 一項又は第二項の規定の適用を受け ようとす [項各号 次項 以

20 日の前日から当該適用年度終了の日の前日までの期間内においてその残余 適用年度開始の日の前日を含む事業年度終了の日の前日までの 全部の分配に該当する現物分配にあつては、給与等基準日の前日から当該 用年度開始の日の前日までの期間内において行われた分割等(残余財産の 財産が確定したもの)に係る分割承継法人等若しくは給与等基準日から適 余財産の全部の分配に該当する現物分配にあつては、当該適用年度開始の いてその残余財産が確定したもの)に係る分割承継法人等に該当する場合 われた分割等に係る分割法人等又は適用年度において行われた分割等 度の月数と前 ける法第 適用法人が給与等基準日から適用年度終了の日までの期間内に + 事業 の当 一条の十 年度 該適用年度における比較雇用者給与等支給額 の月数とが異なる場合には、 一の五第三項第十号の給与等の支給額 第十八項第一号又は 期間内にお お 計算に |該適用 いて行 (残

各号に定めるところによる。
、それぞれみなした場合における同項各号に掲げる法人の区分に応じ当該国内雇用者に対する給与等の支給額をいう。)を同項の教育訓練費の額と国内雇用者に対する給与等の支給額をいう。)を同項の教育訓練費の額と四項各号の基準日と、給与等未経過法人を同項第二号の未経過法人と、給四項各号の基準日と、給与等未経過法人を同項第二号の未経過法人と、給

ロの給与等支給額 適用年度の月数とが異なる場合 第十八項第一号又は第二号イ若しくは法第四十二条の十二の五第五項第十一号の前事業年度の月数と同号の

二省畋

23 22 法第 略

きに該当しないものとする。 第二項に規定する継続雇用者給与等支給増加割合が百分の三以上であると 第二項に規定する継続雇用者比較給与等支給額が零である場合には、同条第一項又は 定する継続雇用者比較給与等支給額が零である場合には、同条第五項第五号に規 る法人のその適用を受けようとする事業年度に係る同条第五項第五号に規 法第四十二条の十二の五第一項又は第二項の規定の適用を受けようとす

24 法第四十二条の十二の五第三項の規定の適用を受けようとする同項に規定するのとする。 次項において同じ。) が零である場合には、同条第三項に規定すをいう。次項において同じ。) が零である場合には、同条第三項に規定する雇用者給与等支給額(同条第五項第十一号に規定する比較雇用者給与等支給額のとする事業年度に係る比較雇用を受けようとする事業年度に係る比較雇用をのとする。

25 法第四十二 「額を超える場合に該当しないものとする。 合には 用を受けようとする事業 条の十二 同項に規 の五第四項の 定する雇 用者給与等支給額がその比較雇用者給与等 係る比較雇用者給与等支給額が零であ 規 定 0 適用を受けようとする法人 ハのそ

26 法第四十二条の十二の五第一項から第三項までの規定の適用を受けよう

号に定めるところによる。 号に定めるところによる。 本れぞれみなした場合における同項各号に掲げる法人の区分に応じ当該各内雇用者に対する給与等の支給額をいう。)を同項の教育訓練費の額と、特支給額(法人の事業年度の所得の金額の計算上損金の額に算入される国第二号の基準日と、給与等未経過法人を同項第二号の未経過法人と、給与第二号イ若しくは口の給与等支給額)については、給与等基準日を第十四

規定する比較雇用者給与等支給額とする。

・法第四十二条の十二の五第一項又は第二項の規定の適用を受けようとす。
ときは、同号口に掲げる金額は、当該各号定する雇用安定助成金額があるときは、同号口に掲げる金額は、当該各号に定める金額の計算の基礎となる給与等に充てるための同条第三項第六号人に規る金額の計算の基礎となる給与等に充する場合において、当該各号に定める法例がの各号に掲げる場合に該当する場合において、当該各号に定め、法第四十二条の十二の五第一項又は第二項の規定の適用を受けようとす。

21

の給与等支給額用年度の月数とが異なる場合。第十八項第一号又は第二号イ若しくはロ用年度の月数とが異なる場合。第十八項第一号又は第二号イ若しくはロ法第四十二条の十二の五第三項第十号の前事業年度の月数と同号の適

二同上

23 22 法 同 上

する。 雇用者給与等支給増加割合が百分の三以上であるときに該当しないものと雇用者比較給与等支給額が零である場合には、同条第一項に規定する継続の適用を受けようとする事業年度に係る同条第三項第五号に規定する継続3 法第四十二条の十二の五第一項の規定の適用を受けようとする法人のそ

24 法第四十二条の十二の五第二項の規定の適用を受けようとする同項に規定する雇用者給与等支給増加割合が百分の一・五以上であるとき「項第十号に規定する比較雇用者給与等支給額が零である場合には、同条第一定する中小企業者等のその適用を受けようとする事業年度に係る同条第三に該当しないものとする。

25 法第四十二条の十二の五第一項又は第二項の規定の適用を受けようとす

該各号に定めるところによる。三項までの規定の適用については、次の各号に掲げる場合の区分に応じ当に規定する比較教育訓練費の額が零である場合における同条第一項から第とする法人のその適用を受けようとする事業年度に係る同条第五項第八号

- 要件を満たさないものとする。十二の五第一項第二号イ、第二項第二号イ及び第三項第二号イに掲げる一 当該事業年度に係る教育訓練費の額が零である場合 法第四十二条の
- つ。

 イ、第二項第二号イ及び第三項第二号イに掲げる要件を満たすものとす

 一 前号に掲げる場合以外の場合 法第四十二条の十二の五第一項第二号

第二十七条の十二の七(省)略(事業適応設備を取得した場合等の特別償却又は法人税額の特別控除)

27

略

2 法第四十二条の十二の七第四項及び第五項に規定する政令で定めるものによる環境への負荷の低減に特に著しく資するものとして経済産業大臣が定める基準に適合するものであることについて主務大臣(同法第百四十七条第一項に規定する産業競争力の強化に著しく資するものとして経済産業を第一項に規定する産業競争力の強化に著しく資するものとして経済産業を第一項に規定する生産工程効率化等設備のうちエネルギーの利用による環境への負荷の低減に著しく資するものとして経済産業を関係の負荷の低減に著しく資するものとして経済産業でよる環境への負荷の低減に特に著しく資するものとして経済産業でよる環境への負荷の低減に特に著しく資するものとして経済産業でよる場合では、同条第二項に規定する生産工程効率化等設備のうちエネルギーの利用による環境への負荷の低減に特に著しく資するものとして経済産業大臣が定めるものとし、同条第二項第二号口に規定する政令で定めるものとする。

いて百六十五ナノメートル以下の特定演算半導体・十六分の十三トランジスター上に配置される導線の中心の間隔が最も短い箇所にお

定めるところによる。の規定の適用については、次の各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号にの規定の適用については、次の各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に定する比較教育訓練費の額が零である場合における同条第一項又は第二項を法人のその適用を受けようとする事業年度に係る同条第三項第八号に規

- とする。十二の五第一項第二号及び第二項第二号に掲げる要件を満たさないもの十二の五第一項第二号及び第二項第二号に掲げる要件を満たさないもの当該事業年度に係る教育訓練費の額が零である場合「法第四十二条の
- 及び第二項第二号に掲げる要件を満たすものとする。 一前号に掲げる場合以外の場合 法第四十二条の十二の五第一項第二号

26 同 上

(事業適応設備を取得した場合等の特別償却又は法人税額の特別控

第二十七条の十二の七

- 導体 十六分の十一いて百六十五ナノメートルを超え二百十ナノメートル以下の特定演算半二 トランジスター上に配置される導線の中心の間隔が最も短い箇所にお
- いて二百十ナノメートルを超える特定演算半導体 十六分の七三 トランジスター上に配置される導線の中心の間隔が最も短い箇所にお
- してけい素で構成されるもの 二分の三 機能を果たすもののうち当該パワー半導体等を構成するウエハーが主と 電気的信号を電流若しくは電圧に変換することができるといつた固有の パワー半導体等であつて電流若しくは電圧を電気的信号に変換し又は
- 三 パワー半導体等であつて光に関連する物理現象を電気的信号に変換しして炭化けい素又は窒化ガリウムで構成されるもの 四分の二十九機能を果たすもののうち当該パワー半導体等を構成するウエハーが主と 機能を果たすもののうち当該パワー半導体等を構成するといつた固有の電気的信号を電流若しくは電圧に変換することができるといつた固有の二 パワー半導体等であつて電流若しくは電圧を電気的信号に変換し又は二
- 法第四十二条の十二の七第七項に規定する政令で定める金額は、次に掲た固有の機能を果たすもの 二分の九 又は電気的信号を光に関連する物理現象に変換することができるといつ ニ ハワー半導体等であって光に関連する物理現象を電気的信号に変換し

- ない金額の合計額

 ない金額の合計額

 でい金額の合計額

 でい金額の合計額

 ない金額の合計額とする。

 でい金額の合計額とする。

 でい金額の合計額とする。

 ない金額の合計額とする。
- 当該適格合併の日の前日)を含む事業年度以前の各事業年度をいう。以当該適格合併の日の前日)を含む事業年度以前の各事業年度をいう。)の過去事業年度(適格合併等の日(適格合併にあつては、第四十二条の十二の七第七項の規定により当該適格合併等に係る被合併第四十二条の十二の七第七項の規定により当該適格合併等に係る被合併第四十二条の十二の七第七項の規定により当該適格合併等に係る被合併

による控除をしてもなお控除しきれない金額の合計額を含む。)の十二の七第七項に規定する半導体税額控除限度額のうち、同項の規定を用資産に係る当該被合併法人等の過去事業年度における法第四十二条産用資産に係る当該被合併法人等の過去事業年度における法第四十二条税額(法第四十二条の四第十九項第二号に規定する調整前法人税額をい下この号及び第八項第二号において同じ。)の所得に対する調整前法人下この号及び第八項第二号において同じ。)の所得に対する調整前法人

7 法人が適格合併等により法第四十二条の十二の七第七項の規定の適用を で供したものとみなす。 に供したものとみなす。 に供したものとみなす。 に供したものとみなす。 に供したものとみなす。 に供したものとみなす。 に供したものとみなす。 に供したものとみなす。 に供したものとみなす。 に供したものとみなす。

げる金額の合計額とする。 法第四十二条の十二の七第十項に規定する政令で定める金額は、次に掲

しきれない金額の合計額定商品税額控除限度額のうち、同項の規定による控除をしてもなお控除第十項に規定する供用中年度前の各事業年度における同項に規定する特特定商品生産用資産をいう。次号及び次項において同じ。)に係る同条当該特定商品生産用資産(法第四十二条の十二の七第十項に規定する

業の用に供したものとみなす。 業の用に供したものとみなす。 大定商品生産用資産をその事業の用に供した日をいう。)に当該法人の事務に高品生産用資産を取得し、又は製作し、若しくは建設している、当該特定商品生産用資産を取得し、又は製作し、若しくは建設している、当該特定商品生産用資産の移転を受けた場合における同項の規定の受けている特定商品生産用資産の移転を受けた場合における同項の規定の適用を法人が適格合併等により法第四十二条の十二の七第十項の規定の適用を

- 11 法第四十二条の十二の七第十八項第二号イに規定する政令で定めるもの11 法第四十二条の十二の七第十八項第二号イに規定する有価証券(以下この12 法第四十二条の十二の七第十八項第二号イに規定する政令で定めるもの
- 号に掲げる金額が第二号に掲げる金額以下である場合とする。 12 法第四十二条の十二の七第十八項に規定する政令で定める場合は、第一
- 計算した金額) 法第四十二条の十二の七第十八項の事業年度(以下この項及び第十六条第四十二条の十二の七第十八項の事業年度(以下この項及び第十六法第四十二条の十二の七第十八項の事業年度(以下この項及び第十六海で合計した数が当該対象年度の月数で除し、これに当該合計した数を乗じての前日までの期間を除く。次号において「前事業年度」という。)の月の前日までの期間を除く。次号において「前事業年度(最初課税事業を合計した数が当該対象年度が一年に満たない場合には、当該対象年度別を合計した数が当該対象年度別の上に表示した各事業年度(最初課税事業を含計した数が当該対象年度別の前日までの期間を除く。次号において「前事業年度(以下この項及び第十六条の第一年(当該対象年度の月数で除し、これに当該合計した数を乗じて得等金額を当該対象年度の月数で除し、これに当該合計した数を乗じて得等金額を当該対象年度の月数で除し、これに当該合計した数を乗じて得等金額を当該対象年度の月数で除し、これに当該合計した数を乗じて
- 度終了の日までの期間の月数を乗じて計算した金額)の合計額当該前事業年度の月数で除し、これに当該一年前の日から当該前事業年の日を含む前事業年度にあつては、当該前事業年度の基準所得等金額を一一前の日から起算して一年前
- ところによる。 ところによる。 、これを一月とする。

13

前項の月数は、

暦に従つて計算し、

一月に満たない端数を生じたときは

- に掲げる金額を控除した金額をいう。 基準所得等金額 各事業年度のイ及びロに掲げる金額の合計額からハ
- する譲渡がないものとして計算した場合における所得の金額。次項第最後事業年度にあつては、同項に規定する資産及び負債の同項に規定イー当該事業年度の所得の金額(法人税法第六十二条第二項に規定する

三号イ及びロにおいて同じ。)

- に算入された金額 十四条の八の規定により当該事業年度の所得の金額の計算上損金の額 法人税法第五十七条、第五十九条、第六十四条の五第一項又は第六
- された金額
 一方項の規定により当該事業年度の所得の金額の計算上益金の額に算入了項の規定により当該事業年度の所得の金額の計算上益金の額に算入り、法人税法第二十七条、第六十四条の五第三項又は第六十四条の七第
- をいう。
 「をいう。」
 「お法人に該当する場合におけるそれぞれ次に定める日を含む事業年度」」
 「最初課税事業年度」法第四十二条の十二の七第十八項の法人が次に掲
- い社団等 その開始した日 新たに収益事業を開始した内国法人である公益法人等又は人格のな

公共法人に該当していた収益事業を行う公益法人等

当該公益法人

- となった日 一 公共法人又は協同組合等 当該普通法人又は協同組合等に該当すること 一 公共法人又は収益事業を行っていない公益法人等に該当していた普 等に該当することとなった日
- 等に該当することとなつた日 普通法人又は協同組合等に該当していた公益法人等 当該公益法人
- ち収益事業から生ずるものを有することとなつた日)については、法人税法第百四十一条第一号に定める国内源泉所得のうべ 外国法人 恒久的施設を有することとなつた日 (人格のない社団等
- ない社団等については、収益事業から生じた所得の金額に限る。)及施設帰属所得をいう。イにおいて同じ。)に係る所得の金額(人格の度の恒久的施設帰属所得(同法第百四十二条第一項に規定する恒久的度の恒久的施設帰属所得(同法第百四十二条第一項に規定する恒久的項に規定する国内源泉所得の区分に応じそれぞれ次に定める金額項に規定する国内源泉所得の区分に応じそれぞれ次に定める金額項に規定する国内源泉所得の区分に応じそれぞれ次に定める金額

金額・金額・一条の三の二の計算上益金の額に算入された金額を控除した所得に係る所得の金額の計算上損金の額に算入された金額の合計額から同に係る所得の金額の計算上損金の額に算入された金額の合計額から同に係る所得の金額の計算上損金の額に算入された金額の合計額から同に係る所得の金額の計算上益金の額に算入された金額の合計額から同に係る所得の金額の計算上益金の額に算入された金額を控除した。

- 計算上益金の額に算入された金額を控除した金額 場合に当該事業年度の同号ロに掲げる国内源泉所得に係る所得の金額 合に当該事業年度の同号ロに掲げる国内源泉所得に係る所得の金額の の計算上損金の額に算入された金額の合計額から同法第百四十二条の 等については、 百四十二条の十の規定により準じて計算する同法第百四十二条第二項 規定により同法第五十七条又は第五十九条の規定に準じて計算する の同号ロに掲げる国内源泉所得に係る所得の金額 法人税法第百四十 の規定により同法第百四十二条の二の二の規定に準じて計算する場 収益事業から生じた所得の金額に限る。 一条第 一号ロに掲げる国内源泉所得 (人格のない社団 及び同法第 当該事業年
- 当変去人が通算見去人との間に通算完全を記場系を向けることになった日に、「では、「では、」で同項の規定による承認の効力が生じたこと、その承認の効力が生じいて同項の規定による承認の効力が生じたこと、その承認の効力が生じ法人税法第六十四条の九第一項に規定する親法人である当該法人につ
- 当該法人が通算親法人(当該法人が通算親法人である場合には、他のたことをの有することとなつた日当該法人が通算親法人との間に通算完全支配関係を有することとなっ

算法人の全て)との間に通算完全支配関係を有しなくなつたこと

そ

三に規定する初年度離脱通算子法人に該当する場合における前項の規定の法第四十二条の十二の七第十九項の法人が法人税法施行令第二十四条の

18

有しなくなつた日

適用につ れらの号に掲げる事実に該当しないものとする。 いては、 当該法人に生じた同項第二号及び第 三号に掲げる事実は

19 れを告示する。 経済産業大臣は、 第二項又は第三項の規定により基準を定めたときは

、法人税の額から控除される特別控除額の特

第二十七条の十三

のは、 又は第四十二条の十二の七第二十一項において準用する場合を含む。)の の四第九項、 項、第四十二条の九第六項、第四十二条の十第六項、第四十二条の十一第 規定の適用については、法第四十二条の四第二十二項中「規定を」とある 十二条の十二第十一項、第四十二条の十二の二第三項、第四十二条の十二 七項、第四十二条の十一の二第六項、第四十二条の十一の三第六項、第四 条の四第二十二項及び第二十三項(これらの規定を法第四十二条の六第九 法第四十二条の十三第一項の規定の適用がある場合における法第四十二 「規定(第四十二条の十三第一項の規定を含む。)を」とする。 第四十二条の十二の五第十項、 第四十二条の十二の六第六項

とする。 各号に掲げるもの (時の経過によりその価値の減少しないものを除く。)

6 { 13

14 わらず、 |する場合には、第六項に規定する基準所得等金額は、前項の規定にかか 法第四十二条の十三第五項に規定する法人が次の各号に掲げる法人に該 当該各号に掲げる法人の区分に応じ当該各号に定める金額とする。

項に規定する国内源泉所得の区分に応じそれぞれ次に定める金額 恒久的施設を有する外国法人 設帰属所得をいう。イにおいて同じ。)に係る所得の金額 の恒久的施設帰属所得(同法第百四十二条第一項に規定する恒久的 法人税法第百四十一条第一号イに掲げる国内源泉所得 次に掲げる法人税法第百三十八条第一 当該事業年

1

社団等については、

収益事業から生じた所得の金額に限る。)及

(人格の

4 する。 経済産業大臣は、 前二項の規定により基準を定めたときは、これを告示

(法人税の額から控除される特別控除額の特例)

第二十七条の十三

は、 定の適用については、 又は第四十二条の十二の七第十一項において準用する場合を含む。)の規の四第九項、第四十二条の十二の五第七項、第四十二条の十二の六第六項 項、第四十二条の九第六項、第四十二条の十第六項、第四十二条の十一第 十二条の十二第十一項、第四十二条の十二の二第三項、第四十二条の十二 条の四第二十二項及び第二十三項(これらの規定を法第四十二条の六第九 法第四十二条の十三第一項の規定の適用がある場合における法第四十二 項、第四十二条の十一の二第六項、第四十二条の十一の三第六項、第四 「規定(第四十二条の十三第一項の規定を含む。)を」とする。 法第四十二条の四第二十二項中「規定を」とあるの

3 4 同

14 6 **~ 13** 同 し を除く。)とする。 を除く。)とする。 5 法第四十二条の十三第五項第二号イに規定する政令で定めるものは、 令第十三条各号に掲げるもの いて「有価証券」という。 (資産、法人税法第二条第二十一号に規定する有価証券 (以下この章にお法第四十二条の十三第五項第二号イに規定する政令で定めるものは、棚法第四十二条の十三第五項第二号イに規定する政令で定めるものは、棚 及び繰延資産以外の資産のうち法人税法施 (時の経過によりその価値の減少しな いもの

同

同 上上

度の恒久的施設帰属所得(同法第百四十二条第一項に規定する恒久的 な 施設帰属所得をいう。 社団等にあつては、 人税法第百四十一条第一号イに掲げる国内源泉所得 イにおいて同じ。)に係る所得の金額(人格の 収益事業から生じた所得の金額に限る。)及 当該事業年

金 所得に係る所得の金額の計算上益金の額に算入された金額を控除した 法第百四十二条の二の二の規定により当該事業年度の恒久的施設帰属 額 係る所得の金額の計算上損金の額に算入された金額の合計額から の規定に準じて計算する場合に当該事業年度の恒久的施設帰属所得 同法第百四十二条第二項の規定により同法第五十七条又は第五十

同

場合に当該事業年度の同号ロに掲げる国内源泉所得に係る所得の金額 等については、 合に当該事業年度の同号ロに掲げる国内源泉所得に係る所得の金額の \mathcal{O} 度の同号ロに掲げる国内源泉所得に係る所得の金額(人格のない社団 百四十二条の十の規定により準じて計算する同法第百四十二条第二項 算上益金の額に算入された金額を控除した金額 の規定により同法第百四十二条の二の二の規定に準じて計算する場 計算上損金の額に算入された金額の合計額から同法第百四十二条の 規定により同法第五十七条又は第五十九条の規定に準じて計算する 法人税法第百四十一条第一号ロに掲げる国内源泉所得 収益事業から生じた所得の金額に限る。)及び同法第 当該事

15

環境負荷低減事業活動用資産等の特別償却

略

2 第二十八条の七 省

類を添付しなければならない。 償却資産 法人が、 兀 適 第二 立事業用資産に該当するもの 用を受ける事業年度の確定申告書等に当該機械等が同項に規定する基 一項の規定の適用を受ける場合には (以下この項において その取得 又は製作し 「機械等」 であることを証する財務省令で定める書 若しくは建設した機械その という。 当該機械等に つき法第四十 つき同項 他の の規定 四条 減 価

5 これを告示する。 農林水産大臣は、 第一項又は第三項の規定により基準を定めたときは、

産方式革新 事業活動用資産等の特別償却

第二十八条の八 同号に規定する設備等を構成する機械及び装置 法第四 十四条の五第 項第 号に規定する政令で定めるも 器具及び備品、 建

> 条の規定に準じて計算する場合に当該事業年度の恒久的施設帰属所得 所得に係る所得の金額の計算上益金の額に算入された金額を控除した 法第百四十二条の二の二の規定により当該事業年度の恒久的施設帰属 .係る所得の金額の計算上損金の額に算入された金額の合計額から同 同 法第百四十二条第二項の規定により同法第五十七条又は 第 五十九

場合に当該事業年度の同号ロに掲げる国内源泉所得に係る所得の金額 度の同号ロに掲げる国内源泉所得に係る所得の金額(人格のない社団 合に当該事業年度の同号ロに掲げる国内源泉所得に係る所得の金額 百四十二条の十の規定により準じて計算する同法第百四十二条第二項 等にあつては、 十の規定により同法第百四十二条の二の二の規定に準じて計算する場 .算上益金の額に算入された金額を控除した金額 計算上損金の額に算入された金額の合計額から同法第百四十二条の 規定により同法第五十七条又は第五十九条の規定に準じて計算する 法人税法第百四十一条第一号ロに掲げる国内源泉所得 収益事業から生じた所得の金額に限る。)及び同法第 当該 事業 年

15 16 同

第二十八条の七 、環境負荷低減事業活動用資産等の特別償却 同 上

2 . 同 上

4 れ を告示する。 農林水産大臣 は 第 項 〈又は前 項の規定により基準を定めたときは、

第二十八条の八 削除

定める基準に適合するものとする。等を通じた農業の生産性の向上に著しく資するものとして農林水産大臣が物及びその附属設備並びに構築物のうち、同号に規定する農作業の効率化

(特定地域における工業用機械等の特別償却

25.4 第二十八条の九 省 略

2~14 省 略

場合の区分に応じ当該各号に定める期間とする。15 法第四十五条第三項に規定する政令で定める期間は、次の各号に掲げる

第四号ロに掲げる事項に係る同条第五項の他の市町村との連携に関する 項第三号及び第四号ロ並びに第四項各号に掲げる事項並びに同条第二項 定により定められた同法第八条第一項に規定する市町村計画 る場合を含む。)又は第三項(同令附則第四条第三項の規定によりみな 場 して適用する場合を含む。)においてその例による場合を含む。)の規 から当該計 られた日のいずれか遅い日から令和九年三月三十一 げる計画期間の初日又は当該特定過疎地域持続的発展市町村計画 発 項が記載されたものに限る。以下この条において「特定過疎地域持続 |則第三条第二項(同令附則第四条第二項の規定によりみなして適用す 八条第一項(過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法施行令 合 欄に掲げる事業の用に供する同号の下欄に掲げる設備の取得等をする 計 法第四十五条第三項の表の第一号の上欄に掲げる地区にお 画期間の末日が同月三十一日前である場合には、 .展市町村計画」という。) に記載された同法第八条第二項第三号に 当該地区に係る過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法 画期 間 の末日 「まで の 期間 日までの期間(当 当該いずれか遅 いて (同条第二 同 [が定 号

一·三 省 w

特定地域における工業用機械等の特別償却

同

上

該計画 的発展市町村計画」という。)に記載された同法第八条第二項第三号に 中 掲げる計画期間の初日又は当該特定過疎地域持続的発展市町村 事項が記載されたものに限る。 第四号ロに掲げる事項に係る同条第五項の他の市町村との連携に関する 項第三号及び第四号ロ並びに第四項各号に掲げる事項並びに同条第二項 定により定められた同法第八条第一項に規定する市町村計画 して適用する場合を含む。)においてその例による場合を含む。)の規 る場合を含む。)又は第三項(同令附則第四条第三項の規定によりみ 附則第三条第二項(同令附則第四条第二項の規定によりみなして適用す 第八条第一項 られ 法第四 合 欄に掲げる事業の用に供する同号の下欄に掲げる設備の取得等をする 当該地区に係る過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法 た日のいずれか遅い日から令和六年三月三十一日までの期間(当 期間の末日が同月三十一日前である場合には、 十五条第三項の表の第一号の上欄に掲げる地区において (過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法施 以下この条において「特定過疎地域持続 当該いずれ (同条第二 証が定 か遅い 同 行令 な

四 法第四十五

日

期間の末日までの期間

法第四十五条第三項の表の第四号の上欄に掲げる地区において同号の

17 S 24

省 略

16 進計画(次の各号に掲げる当該地区の区分に応じ当該各号に定めるものを である旨の当該地区内の市町村の長の確認がある場合とする。 いう。)に記載された振興の対象となる事業その他の事項に適合するもの 供した当該各号の下欄に掲げる設備について、当該地区に係る産業投資促 表の各号の上欄に掲げる地区において当該各号の中欄に掲げる事業の用に 法第四十五条第三項に規定する政令で定める場合は、その法人が同項

16

同

上

進計画

に係る同

法第十四条第一 法第十六条第

項に規定する認定を取り消された場合に 項の規定により当該認定奄美産業振興促 一日前である場合には当該計画期間と

(当該

画期間の末日が同月三十

同

日 計

前

同

は当該初日からその取り消された日までの期間とする。

項第四号に掲げる計画期間の初日から令和六年三月三十一

認定奄美産業振興促進計画」

務省令で定めるもの)

が記載されたものに限る。

という。

に記載された同法第十一条第一

日までの期間

以下この条において

同項第二号に掲げる事項にあつては、

定する認定産業振興促進計画

場 合

中欄に掲げる事業の用に供する同号の下欄に掲げる設備の取得等をする

当該地区に係る奄美群島振興開発特別措置法第十四条第一

(同法第十

産業の振興に資するものとして財

条第三項各号に掲げる事項

項に規

兀 法第四十五 条第三

同

25 17 \$ 24 同 市町 法第四十五条第三 `村が作成する認定奄美産業振興促進計画 項の表の第四号の上欄に規定する政令で定める地区 一項の表の第四号の上欄に 掲げる地区 当該 地 区内の

認定奄美産業振興促進計画に記載された奄美群島振興開発特別措置法第

一号に規定する計画区域内の地区とする。

一条第二項第

26 奄美産業振興促 若しくは調理をしたものを店舗において主に当該地区以外の地域の者に販 れた農林水産物又は当該農林水産物を原料若しくは材料として製造、 び情報サー 売することを目的とする事業をいう。 用に供される設備で政令で定める規模のものは 区分に応じ当該各号に定める規模のものとする。 製造業、 法第四十五条第三項の表の第四号の中欄に規定する政令で定める事業は 農林水産物等販売業 ビス業等のうち、 進 計 画に記載された事業とし 同表の第四号の上欄に掲げる地区に係る認定 (同号の上欄に掲げる地区において生産さ 第二号において同じ。 同号の下欄に規定する事業 次の各号に掲げる事業 旅館業及 加工

25

省 略

輸出事業用資産の割増償却

第二十九条 ものとして農林水産大臣が定める要件を満たすものとする。 資するものとして政令で定めるものは、 食品の生産、 設備並びに構築物のうち、同項に規定する農林水産物又は同項に規定する 法第四十六条第一項に規定する合理化、 製造、 加工又は流通の合理化、 機械及び装置、建物及びその附属 高度化その他の改善に資する 高度化その他の改善に

2 法第四十六条第一項に規定する試験研究として政令で定めるものは 次

?げる試験研究とする。

計額が次に掲げる法人の区分に応じそれぞれ次に定める金額 事業者又は通算適用除外事業者に該当する法人にあつては、 製造業又は旅館業 の設備を構成する減価償却資産の取得価額の合 ハに定める (適用除外

金額) 資本金の額等が五千万円以下の法人又は資本若しくは出資を有しな 以上である場合の当該一の設備

ものを除く。 ちいずれかの法人が資本金の額等が五千万円を超える法人に該当する 法人(これらの法人が通算法人である場合には、 五百万円 他の通算法人のう

イ又はハに掲げる法人以外の法人 千万円

の法人が資本金の額等が一億円を超える法人に該当する場合における 資本金の額等が 一億円を超える法人 (他の通算法人のうちいずれか

通算法人を含む。

二千万円

償却資産の取得価額の合計額が五百万円以上である場合の当該一 農林水産物等販売業又は情報サービス業等 の設備を構成する減 の設備 価

第二十九条及び第二十九条の二 削除 27

同

上

第二十九条の三 告書等に財務省令で定める書類を添付しなければならない。 械等」という。 及び装置、 事業再編計画の認定を受けた場合の事業再編促進機械等の割増償却) 当該機械等につき同項の規定の適用を受ける最初の事業年度の確定申 建物及びその附属設備並びに構築物 法人が、 つき法第四十六条第一 その取得し、 又は製作し、 項の規定の適用を受ける場合に (以下この条において「機 若しくは建設した機械

輸出事業用資産の割増償却

第二十九条の四 満たすものとする。 化、高度化その他の改善に資するものとして農林水産大臣が定める要件を る農林水産物又は同項に規定する食品の生産、製造、 機械及び装置、 建物及びその附属設備並びに構築物のうち、 法第四十六条の二第一項に規定する政令で定めるものは、 加工又は流通の合理 同項に規定す

- 著しく異なるものの製造を目的として行う試験研究 新たな製品のうち当該法人の既存の製品と構造、 品 種その 他 の特 性 が
- 新たな製品を製造するために行う新たな資源の利用方法の研究

新たな製品を製造するために現に企業化されている製造方法その

他

 \mathcal{O}

- 兀 発明を目的として行う試験研究 産技術を改善することを目的として行う試験研究 新たな技術のうち当該法人の既存の技術と原理又は方法が異なるも \mathcal{O}
- 3 する。 農林水産大臣は、 第 一項の規定により要件を定めたときは、 これを告示

特定都市再生建築物の割増償却

省

略

第二十九条の二 3 省 略

倉 庫用建物等の割増償却

十九条の三

- する。 階数が二以上のものにあつては、 以下この項において「耐火建築物」という。)又は同条第九号の三に規定 する準耐火建築物に該当するもの ものに限る。)で、建築基準法第二条第九号の二に規定する耐火建築物(と協議して指定するもの(貯蔵槽倉庫にあつては、特定臨港地区内にある の附属設備を含む。 物資の輸送の合理化に著しく資するものとして国土交通大臣が財務大臣 法第四十八条第一項に規定する政令で定めるものは、 第四項及び第五項において同じ。)及び構築物のうち 耐火建築物に該当するものに限る。)と (冷蔵倉庫又は貯蔵槽倉庫以外の倉庫で 倉庫用の建物
- 3 する流通業務の省力化に特に資するものとして国土交通大臣が定める基準 該当することとする。 する自動車の運転者の荷待ち及び荷役の時間の短縮その他の同項に規定 .第四十八条第一項に規定する政令で定める要件は、 貨物の運送の用に

5 4

定により倉庫用の建物及び構築物を指定し を定めたときは、 国土交通大臣は、 これを告示する。 第一項第二号の規定により地区を指定 又は第三項の規定により 第 項 基準 への規

> る。 農林水産 大臣 は、 前項の規定により要件を定めたときは、 これを告 示す

2

、特定都市再生建築物の割増償却

第二十九条の五 同 上

2 同

倉庫用建物 等の割増償却

第二十九条の六

限る。)で、建築基準法第二条第九号の二に規定する耐火建築物(以下こ \mathcal{O} 二以上のものにあつては、 耐 \mathcal{O} して指定するもの(貯蔵槽倉庫にあつては、特定臨港地区内にあるものに \mathcal{O} 項において「耐火建築物」という。)又は同条第九号の三に規定する準 輸送の合理化に著しく資するものとして国土交通大臣が財務大臣と協議 火建築物に該当するもの 附属設備を含む。以下この条において同じ。)及び構築物のうち、物資 法第四十八条第一項に規定する政令で定めるものは、 耐火建築物に該当するものに限る。 (冷蔵倉庫又は貯蔵槽倉庫以外の倉庫で階数が 倉庫用の とする。 建 物

4 3 国土交通大臣は、第一項第二号の規定により地区を指定し、同 上 規定により倉庫用の建物及び構築物を指定したときは、 これを告示する 又は 第二項

、特別償却不足額がある場合の償却限度額の計算の特例.

第三十条 定めている規定として政令で定める規定は、次に掲げる規定とする。 法第五十二条の二第一項に規定する減価償却資産に関する特例を

十条第八項の規定によりなおその効力を有するものとされる同法第七条 規定による改正前の租税特別措置法第四十五条第二項の規定 所得税法等の一部を改正する法律(令和三年法律第十一号)附則第五

兀 省

2 略

3 関する規定は、 法第五十二条の二第二項及び第五項に規定する政令で定める割増償却に 次に掲げる規定とする。

(特別償却不足額がある場合の償却限度額の計算の特例)

第三十条 同 上

第十条の規定による改正前の租税特別措置法第四十八条の規定 第九十二条第十項の規定によりなおその効力を有するものとされる同法 所得税法等の一 部を改正する法律 (平成二十八年法律第十五号) 附則

又は第四十七条の二の規定 とされる同法第十二条の規定による改正前の租税特別措置法第四十七条 則第六十七条第七項又は第九項の規定によりなおその効力を有するもの 所得税法等の 部を改正する等の法律 (平成二十九年法律第四号) 附

三・四同 上

五. 第二項の規定 同法第七条の規定による改正前の租税特別措置法第四十五条第一項又は 十条第五項又は第八項の規定によりなおその効力を有するものとされる 所得税法等の一部を改正する法律(令和三年法律第十一号) 附則第五

同上

3 2 同同 上上

同

上

第九十二条第十項の規定によりなおその効力を有するものとされる同法 第十条の規定による改正前の租税特別措置法第四十八条の規定 所得税法等の 部を改正する法律 (平成二十八年法律第十五号) 附 則

とされる同法第十二条の規定による改正前の租税特別措置法第四十七条 則第六十七条第七項又は第九項の規定によりなおその効力を有するもの 又は第四十七条の二の規定 所得税法等の 部を改正する等の法律 (平成二十九年法律第四号) 附

4 四~六同 同 上 上

(特別償却等に関する複数の規定の不適用)

第三十二条

次

第三十二条

特別償却等に関する複数の規定の不適用

法第五十三条第一項第四号に規定する政令で定める規定は、

4

略

略

同 上

2-27

·二 省 略

の規定による改正前の租税特別措置法第四十五条の規定十条第八項の規定によりなおその効力を有するものとされる同法第七条三 所得税法等の一部を改正する法律(令和三年法律第十一号)附則第五

西·五 省略

- 一項の規定を適用する。 ・ 大の有する減価償却資産が当該事業年度において法第五十三条第 ・ 大の有する減価償却資産が当該事業年度において法第五十三条第 ・ 大の有する減価償却資産が当該事業年度において法第五十三条第 ・ 大の有する減価償却資産が当該事業年度において法第五十三条第一項
- 規定とは、あわせて一の規定とみなす。 うちいずれか一の規定と当該いずれか一の規定に係る法第五十二条の三の 3 法第五十三条第三項の規定の適用については、特別償却に関する規定の

(海外投資等損失準備金)

第三十二条の二 省 略

2 6 省略

れること及び当該事業により採取される産物の全部又は一部が内国法人に該株式等に係る資金がこれらの法人の資源の探鉱又は開発の事業に充てら法人(第十八項及び第二十項において「株式等」という。)のうち、当株式 (出資を含む。以下この条において「資源開発投資法人」という。)のが取得する同項第一号の資源開発事業法人及び同項第二号の資源開発投資 法第五十五条第二項第六号に規定する政令で定める株式等は、内国法人

- 第十条の規定による改正前の租税特別措置法第四十八条の規定第九十二条第十項の規定によりなおその効力を有するものとされる同法所得税法等の一部を改正する法律(平成二十八年法律第十五号)附則
- 又は第四十七条の二の規定とされる同法第十二条の規定による改正前の租税特別措置法第四十七条則第六十七条第七項又は第九項の規定によりなおその効力を有するもの則第六十七条第七項又は第九項の規定によりなおその効力を有するもの

三・四同上

同法第七条の規定による改正前の租税特別措置法第四十五条の規定十条第五項又は第八項の規定によりなおその効力を有するものとされる五 所得税法等の一部を改正する法律(令和三年法律第十一号)附則第五

六・七 同 上

定として法第五十三条第一項の規定を適用する。 第二号に掲げる規定の前項第一号から第二号に掲げる規定の前の規定に係る法第五十二条の三の規定と 第二号に掲げる規定の適用を受けることができるものである場合には、当 第二号に掲げる規定(前項第一号から第六号までに掲げる規定を含む。)

(海外投資等損失準備金)

第三十二条の二 同 上

2 6 同 上

れること及び当該事業により採取される産物の全部又は一部が内国法人に該株式等に係る資金がこれらの法人の資源の探鉱又は開発の事業に充てら法人(第十八項及び第二十項において「株式等」という。)のうち、当林式 (出資を含む。以下この条において「資源開発投資法人」という。)のが取得する同項第一号の資源開発事業法人及び同項第二号の資源開発投資法人」という。)の法人 法第五十五条第二項第六号に規定する政令で定める株式等は、内国法人

成金をもつて取得する当該助成金の交付の目的に適合したものを除く。)条第一項第二十五号の規定による助成金の交付を受けた内国法人が当該助定を受けた株式等(独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構法第十一より引き取られることになることにつき財務省令で定めるところにより認

8~20 省 略

とする。

(中小企業事業再編投資損失準備金)

略

2 · 3 省 略 第三十三条 省

定を受けた株式等とする。より引き取られることになることにつき財務省令で定めるところにより認

8 20 同 上

(中小企業事業再編投資損失準備金)

第三十二条の三 同 上

2 3 同 上

(原子力発電施設解体準備金)

掲げる施設とする。 第三十三条 法第五十七条の四第一項に規定する政令で定めるものは、次に

された廃棄物を保管するための施設を除く。)並びに原子炉格納施設 物質をいう。 汚染された物の廃棄施設(容器に封入され、 蔵施設、 原子炉本体 原子炉冷却系統施設、 以下この号及び第三項において同じ。 核燃料物質 (法第五十七条の 計測制御系統施設 又は容器と一体的に固型化 兀 第 |項に規定する核燃料 核燃料物質によつて の取扱施設及び貯

設置される建物の基礎を除く。) 一 前号に掲げる施設が設置される建物及びその附属設備(原子炉本体が

内に設置されるもの三第一号に掲げる施設のほか、発電機その他の設備で前号に掲げる建物

発電施設(次項及び第五項において「特定原子力発電施設」という。)に規定する法人の申請に基づき、経済産業大臣が同項に規定する特定原子力と第五十七条の四第一項第一号に規定する政令で定める金額は、同項に

電施設に係る次に掲げる費用とする。 法第五十七条の四第二項に規定する政令で定める費用は、特定原子力発

係る同号の解体費用の額の見積額として承認した金額とする。

二 解体に要する費用

核燃料物質による汚染の除去に要する費用

た工場又は事業所内で一時的に保管するための当該廃棄物の容器への封三(核燃料物質によつて汚染された廃棄物を特定原子力発電施設を設置し

(交際費等の範囲)

第三十七条の五 法第六十一条の四第六項第二号に規定する政令で定めると ころにより計算した金額は、同項に規定する飲食費として支出する金額を 計算した金額とし、 当該飲食費に係る飲食その他これに類する行為に参加した者の数で除して 同号に規定する政令で定める金額は、 一万円とする。

、収用等に伴い代替資産を取得した場合等の課税の特例

第三十九条

略

2 5 13

14 おいて準用する場合を含む。)、 る。)、 及び漁場の整備等に関する法律第五十九条第二項(第二号に係る部分に限 法第六十四条第一項第八号に規定する政令で定める法令の規定は、 港湾法第四十一条第一項、鉱業法第五十三条(同法第八十七条に 海岸法第二十二条第一項、 水道法第四十 漁港

入その他の処理に要する費用

兀 要する費用 核燃料物質によつて汚染された廃棄物の放射能濃度の測定及び評価に

五. 分するための当該廃棄物の容器への封入その他の処理に要する費用 核燃料物質によつて汚染された廃棄物を埋設の方法により最終的に処

4 廃棄物の運搬及び処分に要する費用

法第五十七条の四第五項第三号に規定する政令で定める場合は、

同号の

する。 特定原子力発電施設について前項第一号の汚染の除去に着手しない場合と

設置後初めて発電した日から当該適格合併等の日の前日までの期間の月数 施設に係る同項に規定する積立期間の月数から当該特定原子力発電施設の 用については、 を受けた日を含む事業年度における当該特定原子力発電施設に係る法第五 を控除した月数をもつて同項に規定する控除した月数とする。 の月数をもつて同項に規定する事業年度の月数とし、 等」という。 十七条の四第一項に規定する積立限度額を計算する場合の同項の規定の 適格合併、)により特定原子力発電施設の移転を受けた法人のその移転 適格分割又は適格現物出資(以下この項において「適格合併 当該適格合併等の日から当該事業年度終了の日までの期間 当該特定原子力発電 適

(交際費等の範囲

第三十七条の五 法第六十一条の四第六項第二号に規定する政令で定めると ころにより計算した金額は、同項に規定する飲食費として支出する金額を 計算した金額とし、 当該飲食費に係る飲食その他これに類する行為に参加した者の数で除して 同 同号に規定する政令で定める金額は、 五千円とする。

(収用等に伴い代替資産を取得した場合等の課税の特例

第三十九条 同 上

14 法第六十四条第一項第八号に規定する政令で定める法令の規定は、 法第四十一条第一項、鉱業法第五十三条(同法第八十七条において準用す は電気通信事業法第百四十一条第五項とする。 る場合を含む。)、海岸法第二十二条第一項、 水道法第四十二条第一項又

二条第一項又は電気通信事業法第百四十一条第五項とする。

15~35 省略

余)(特定土地区画整理事業等のために土地等を譲渡した場合の所得の特別控

第三十九条の四 省 略

2 省略

に掲げる要件とする。 法第六十五条の三第一項第三号の二に規定する政令で定める要件は、次

的とする事業を行う法人に帰属する旨の定めがあること。 財産が地方公共団体又は当該支援機構と類似の目的をもつ他の公益を目り、かつ、その定款において、当該支援機構が解散した場合にその残余において「支援機構」という。)が公益社団法人又は公益財団法人である。 法第六十五条の三第一項第三号の二の都市緑化支援機構(以下この項

の三第一項第三号の二」とあるのは、「第六十五条の三第一項第三号の三める要件について準用する。この場合において、前項各号中「第六十五条の三第一項第三号の三に規定する政令で定

15 35 同 上

?`(特定土地区画整理事業等のために土地等を譲渡した場合の所得の特別控

防

第三十九条の四 同 上

という。)に買い取られる場合(推進法人に買い取られる場合にあつては 体又は当該法人と類似の目的をもつ他の公益を目的とする事業を行う法人 その定款において、その法人が解散した場合にその残余財産が地方公共団 限る。次項及び第五項において同じ。)又は公益財団法人(その設立当初 権の総数の二分の一以上の数が地方公共団体により保有されているものに する緑地保全・緑化推進法人(公益社団法人(その社員総会における議決 地法第十七条第三項の規定により、 において拠出をされた金額の二分の一以上の金額が地方公共団体により 次に掲げる要件を満たす場合に限る。)とする。 .帰属する旨の定めがあるものに限る。以下この項において「推進法人」 (同項に規定する土地等をいう。 をされているものに限る。 法第六十五条の三第一項第三号に規定する政令で定める場合は、 次項及び第五項において同じ。) 以下この項において同じ。 都道府県、 町村又は同条第二項に規定 であつて、 土地等 都市緑 拠

」と読み替えるものとする。

4

第一項第四号に規定する政令で定める要件は、次に掲げる要件とする。一条第六号に掲げる業務を主たる目的とするものとし、法第六十五条の三二項に規定する指定施設に該当するものに係る地方独立行政法人法第二十二項に規定する指定施設に該当するものに係る地方独立行政法人法第二十一条第人は、地方独立行政法人法施行令第六条第三号に掲げる博物館又は植物園

- 業を行う法人に帰属する旨の定めがあること。 初において拠出をされた金額の二分の一以上の金額が地方公共団体によ 公共団体又は当該支援団体と類似の目的をもつ他の公益を目的とする事 その定款において、当該支援団体が解散した場合にその残余財産が地方 いるものに限る。 ける議決権の総数の二分の一 拠出をされているものに限る。 において 法第六十五条の三第一 「支援団体」という。 次項において同じ。 項第四号の文化財保存活用支援団体 以上の数が地方公共団体により保有されて 次項において同じ。)であり、 が公益社団法人)又は公益財団法人 (その社員総会にお (その設立当 (以下この かつ、
- の旨の仮登記を行うこと。 の第三者への転売を停止条件とする停止条件付売買契約の締結をし、そう。以下この項において同じ。)の売買の予約又はその買い取つた土地号に規定する史跡、名勝若しくは天然記念物として指定された土地をい条の三第一項第四号に規定する重要文化財として指定された土地又は同条の三第一項第四号に規定する重要文化財として指定された土地又は同
- 当該市町村の区域内にある土地であること。により支援団体の指定をした同項の市町村の教育委員会が置かれている三.その買い取つた土地が、文化財保護法第百九十二条の二第一項の規定

四省略

6 法第六十五条の三第一項第七号に規定する政令で定める要件は、

二項に規定する指定施設に該当するものに係る地方独立行政法人法第二十 る場合は、 この項において「支援団体」という。)とし、同号に規定する政令で定め た場合にその残余財産が地方公共団体又は当該法人と類似の目的をもつ他 第一項第四号に規定する政令で定める文化財保存活用支援団体は、 のうち博物館法第二条第二項に規定する公立博物館又は同法第三十一条第 人は、地方独立行政法人法施行令第六条第三号に掲げる博物館又は植物園 一条第六号に掲げる業務を主たる目的とするものとし、 [法人又は公益財団法人であつて、 公益を目的とする事業を行う法人に帰属する旨の定めがあるもの 法第六十五条の三第一項第四号に規定する政令で定める地方独立行 次に掲げる要件を満たす場合とする。 その定款において、 その法人が解散し 法第六十五条の三 公益社 (以 下

- うこと。

 一当該支援団体と地方公共団体との間で、その買い取つた土地(法第六当該支援団体と地方公共団体との間で、その買い取つた土地の第三者への転売を禁止する条項を含む協定に対する違反を停止条をいう。以下この項において同じ。)の売買の予約又はその買い取つた土地は同号に規定する史跡、名勝若しくは天然記念物として指定された土地ということ。
- いる当該市町村の区域内にある土地であること。 により当該支援団体の指定をした同項の市町村の教育委員会が置かれて二 その買い取つた土地が、文化財保護法第百九十二条の二第一項の規定

三同

同号の

5

法第六十五条の三第一項第七号に規定する政令で定める農地中間管理機

する事業を行う法人に帰属する旨の定めがあることとする。公共団体又は当該農地中間管理機構と類似の目的をもつ他の公益を目的と款において、当該農地中間管理機構が解散した場合にその残余財産が地方農地中間管理機構が公益社団法人又は公益財団法人であり、かつ、その定

省略

第二款 対象純支払利子等に係る課税の特例

第三十九条の十三の三 省 略

2 ~ 5 省 略

6 規定の適用については、第四項中「第六十六条の五の三第三項」とあるの 前事業年度開始日」と、 前七年内事業年度(」とあるのは「前十年内事業年度(」と、 業年度開始日」とあるのは「「合併法人等十年前事業年度開始日」と、 までの間に開始した各事業年度に限る。)」と、 定により読み替えられた同条第三項」と、 第六十六条の五の三第三項」 法第六十六条の五の三第四項の規定の適用がある場合における前二項の 「合併法人等十年前事業年度開始日の」とする。 「第六十六条の五の三第四項の規定により読み替えられた同条第三項」 被合併法人等七年前事業年度開始日」とあるのは 前七年内事業年度」とあるのは 開始した各事業年度及び令和四年四月一日から令和七年三月三十一日 とあるのは「十年以内に開始した各事業年度(当該開始の日前七年以 「前七年内事業年度」 「合併法人等七年前事業年度開始日の」とあるの とあるのは とあるのは 「被合併法人等前十年内事業年度」と 「前十年内事業年度」 「第六十六条の五の三第四項の規 「七年以内に開始した各事業年 「「合併法人等七年前事 「被合併法人等十年 Ł 「被合併法 前項中

7~9 省 略

(特定外国関係会社及び対象外国関係会社の範囲)

第三十九条の十四の三 省 略

2~5 省 略

。以下この項において同じ。)の株式等の保有を主たる事業とする外国関する外国関係会社は、外国子会社(同号イ⑶に規定する外国子会社をいう6 法第六十六条の六第二項第二号イ⑶に規定する政令で定める要件に該当

るものとする。目的をもつ他の公益を目的とする事業を行う法人に帰属する旨の定めがあ法人が解散した場合にその残余財産が地方公共団体又は当該法人と類似の構は、公益社団法人又は公益財団法人であつて、その定款において、その構

同

第二款 対象純支払利子等に係る課税の特別

第三十九条の十三の三 同 上

2 5 同 上

6~8 同 上

第三十九条の十四の三 同 上 (特定外国関係会社及び対象外国関係会社の範囲

2 5 同 上

。以下この項において同じ。)の株式等の保有を主たる事業とする外国関する外国関係会社は、外国子会社(同号イ③に規定する外国子会社をいう、法第六十六条の六第二項第二号イ③に規定する政令で定める要件に該当

財務省令で定めるものとする。 外国関係会社で次に掲げる要件 する外国関係会社は、特定子会社(同号イ仏に規定する特定子会社をいう する外国関係会社は、次に掲げる外国関係会社とする。 にあつては、 合にあつては、 係会社で、次に掲げる要件の全て(当該事業年度の収入金額が零である場 _ ~ 七 。)の保有を主たる事業とする外国関係会社で、 。)の全てに該当するもの あつては、ハに掲げる要件を除く。)の全てに該当するものその他財務 関係会社で次に掲げる要件(当該事業年度の収入金額が零である場合に 利を含む。以下この項及び第三十二項第一号において同じ。)で、その 第六号及び第七号において同じ。)の株式等の保有を主たる事業とする 省令で定める外国関係会社 事業年度の収入金額が零である場合にあつては、 係る管理支配会社が自ら使用するものをいう。以下この号において同じ イ〜ニ 省 略 省令で定めるもの 外国関係会社に係る管理支配会社の事業の遂行上欠くことのできないも 法第六十六条の六第二項第二号イ(5)に規定する政令で定める要件に該当 のをいう。以下この号において同じ。)の保有を主たる事業とする外国 法第六十六条の六第二項第二号イ44に規定する政令で定める要件に該当 次に掲げる要件(当該事業年度の収入金額が零である場合にあつては 特定不動産(その本店所在地国にある不動産で、その外国関係会社に 特定不動産(その本店所在地国にある不動産(不動産の上に存する権 トに掲げる要件を除く。 第六号に掲げる要件を除く。 第二号に掲げる要件)に該当するものとする。 の全てに該当する外国関係会社その他財務 (当該事業年度の収入金額が零である場合 「の全てに該当するものその他 次に掲げる要件 口に掲げる要件を除く

> 係会社で、 次に掲げる要件の全てに該当するものとする。

8

外国関係会社で次に掲げる要件の全てに該当するものその他財務省令で定 する外国関係会社は、特定子会社 (同号イ4)に規定する特定子会社をいう 8 るものとする。 第六号及び第七号において同じ。)の株式等の保有を主たる事業とする 法第六十六条の六第二項第二号イ4に規定する政令で定める要件に該当

一~七 同 上

9

同

上

るもの 関係会社で次に掲げる要件の全てに該当するものその他財務省令で定め 外国関係会社に係る管理支配会社の事業の遂行上欠くことのできないも 利を含む。以下この項及び第三十二項第一号において同じ。)で、その のをいう。以下この号において同じ。)の保有を主たる事業とする外国 特定不動産(その本店所在地国にある不動産(不動産の上に存する権

イ〜ニ

係る管理支配会社が自ら使用するものをいう。以下この号において同じ二 特定不動産(その本店所在地国にある不動産で、その外国関係会社に 。)の保有を主たる事業とする外国関係会社で、 に該当するもの 次に掲げる要件の全て

(当 該

三 次に掲げる要件の全てに該当する外国関係会社その他財務省令で定め る外国関係会社

イ〜ハ 同

10 \$ 33 日

上同

上

(適用対象金額の計算)

第三十九条の十五 省 略

2

法令 六十六条の四第一項の規定の適用がある場合には、当該取引が同項に規定 らず、外国関係会社の各事業年度の決算に基づく所得の金額につき、 額とすることができる。 までに掲げる金額の合計額を加算した金額を控除した残額)をもつて法第 計額から当該欠損の金額に当該計算した金額に係る第十四号から第十八号 には、当該計算した金額に係る第一号から第十三号までに掲げる金額の合 額に係る第十四号から第十八号までに掲げる金額の合計額を控除した残額 から第十三号までに掲げる金額の合計額を加算した金額から当該所得の金 り計算した場合に算出される所得の金額)に当該所得の金額に係る第一号 する独立企業間価格で行われたものとして本店所在地国の法令の規定によ た所得の金額(当該外国関係会社と当該内国法人との間の取引につき法第 下この項において「本店所在地国の法令の規定」という。)により計算し る法人所得税に関する法令)の規定(企業集団等所得課税規定を除く。 定する自国内最低課税額に係る税をいう。 る税及び自国 外国関係会社の本店所在地国の法人所得税 (本店所在地国の法令の規定により計算した金額が欠損の金額となる場合 号イ及びロにおいて同じ。 相当する税、 法第六十六条の六第一項各号に掲げる内国法人は、 六条の六第二項第四号に規定する政令で定める基準 人税法第十五条の二に規定する対象会計年度をいう。 (当該法人所得税に関する法令が二以上ある場合には、そのうち主た 第 項 第 内最低課税額に係る税 法人税法施行令第百五十五条の三十四第二項 号口において同じ。 を除く。 (法人税法第八十二条第1 第一号において同じ。 0 国際最低課税額に対する法人税 第三十九条の十七の二第二項第 (外国における各対象会計 前 により計算し 項の規定にかかわ 第三十九条の十 第三号に掲げ 三十 に に関する 号に規 当該 た金金 以

一~十八 省 幣

10

(外国関係会社に係る租税負担割合の計算)

第三十九条の十七の二 省 略

一 前項の所得の金額は、次に掲げる外国関係会社の区分に応じそれぞれ2 前項に規定する割合の計算については、次に定めるところによる。

(適用対象金額の計算)

第三十九条の十五 同 上

当該計算した金額に係る第十四号から第十八号までに掲げる金額の合計 る所得の金額)に当該所得の金額に係る第一号から第十三号までに掲げる れたものとして本店所在地国の法令の規定により計算した場合に算出され 係会社と当該内国法人との間の取引につき法第六十六条の四第一項の規定 らず、外国関係会社の各事業年度の決算に基づく所得の金額につき、当 を加算し 係る第一号から第十三号までに掲げる金額の合計額から当該欠損の金額に 金額の合計額を加算した金額から当該所得の金額に係る第十四号から第十 の適用がある場合には、当該取引が同項に規定する独立企業間価格で行わ 在地国の法令の規定」という。)により計算した所得の金額 する法令が二以上ある場合には、そのうち主たる法人所得税に関する法令 外国関係会社の本店所在地国の法人所得税に関する法令(法人所得税に関 に規定する政令で定める基準により計算した金額とすることができる。 定により計算した金額が欠損の金額となる場合には、当該計算した金額に 八号までに掲げる金額の合計額を控除した残額(本店所在地国の法令の規)の規定(企業集団等所得課税規定を除く。以下この項において「本店所 法第六十六条の六第一項各号に掲げる内国法人は、 た金額を控除した残額)をもつて法第六十六条の六第二項 前項の規定にかか (当該外国関

3 10 同 上 日 上

第三十九条の十七の二 同 上 外国関係会社に係る租税負担割合の計算

2 同 上

一同上

次に定める金額とする

計 た 等 した残額 \mathcal{O} 業集団等所得課税規定(第三十九条の十五第六項に規定する企業集団 ある場合には、そのうち主たる外国法人税に関する法令)の規定(企 において同じ。 額を加算した金額から当該所得の金額に係る個に掲げる金額を控除 所得の金額に当該所得の金額に係る(1)から(5)までに掲げる金額の合 項において「本店所在地国の法令の規定」という。)により計算し 所得課税規定をいう。以下この項において同じ。)を除く。以下こ 法人税(自国内最低課税額に係る税を除く。 事業年度の決算に基づく所得の金額につき、その本店所在地国 口に掲げる外国関係会社以外の外国関係会社) に関する法令 (外国法人税に関する法令が二以上 イ (3)及び(6)を除 当該外国関係会社 I の 外

(1) (6) 省

を除く。 を控除した残額 外国関係会社 算した金額から当該所得の金額に係る⑸及び⑹に掲げる金額の合計額 五条の三十四第二項第三号に掲げる税及び自国内最低課税額に係る税 際最低課税額に対する法人税に相当する税、 額に当該所得の金額に係る①から④までに掲げる金額の合計額を加 法人の所得に対して課される税 が存在しない国又は地域に本店又は主たる事務所を有する 当該外国関係会社の各事業年度の決算に基づく所得の (外国における各 法人税法施行令第百 対象会計 年 度 五十 の国

(1) (6)

五.

| 術研究組合の所得の計算の特例|

第三十九条の二十一 法第六十六条の十第一項に規定する政令で定める固定 資産、 資産は、 特許権、 法人税法施行令第十三条第二号から第七号までに掲げる減価償却 実用新案権及び意匠権とする。

認定特定非営利活動法人に対する寄附金の損金算入等の特例

営利活動法人である法人の各事業年度において同項の規定により読み替え第三十九条の二十三 法第六十六条の十一の三第一項に規定する認定特定非 適用される法人税法第三十七条第六項の規定によりその収益事業に係る

> 得課税規定(第三十九条の十五第六項に規定する企業集団等所得課税 額に当該所得の金額に係る(1)から(5)までに掲げる金額の合計額を加算 て「本店所在地国の法令の規定」という。)により計算した所得の金 規定をいう。以下この項において同じ。)を除く。 は、そのうち主たる外国法人税に関する法令)の規定(企業集団等所 国法人税に関する法令(外国法人税に関する法令が二以上ある場合に 各事業年度の決算に基づく所得の金額につき、その本店所在地国 た金額から当該所得の金額に係る個に掲げる金額を控除し 口 に掲げる外国関係会社以外の外国関係会社 当該 以下この項におい 外国 関 R 係 会 社 た 残額 の外

(1) (6) 同 上

口 げる金額の合計額を加算した金額から当該所得の金額に係る(5)及び(6) 主たる事務所を有する外国関係会社 \mathcal{O} 法人の所得に対して課される税が存在しない国又は地域に本店又は 掲げる金額の合計額を控除した残額 決算に基づく所得の金額に当該所得の金額に係る①から④までに掲 当該外国関係会社の各事業年度

上 同 上

二 五 (1) 「 (6)

技術研究組合の所得の計算の特例

第三十九条の二十一 法第六十六条の十第一項に規定する政令で定める固定 資 資産は、法人税法施行令第十三条第二号から第七号までに掲げる減価償却 産、特許権、 実用新案権、 意匠権及び電気ガス供給施設利用権とする。

〈認定特定非営利活動法人に対する寄附金の損金算入等の特

第三十九条の二十三 営利活動法人である法人の各事業年度において同項の規定により読み替え て適用される法人税法第三十七条第五項の規定によりその収益事業に係る 法第六十六条の十一の三第 一項に規定する認定 特定非

のは 営利活動法人」とする。 営利活動法人に対する寄附金の損金算入等の特例)に規定する認定特定非 会医療法人又は租税特別措置法第六十六条の十一の三第一項 条第一項の規定の適用については、同項第三号ロ中「又は医療法」とある 寄附金の額とみなされる金額がある場合における法人税法施行令第七十三 「、医療法」と、「規定する社会医療法人」とあるのは「規定する社 (認定特定非

2

税の特例 特定事業活動として特別新事業開拓事業者の株式の取得をした場合の課

第三十九条の二十四の二 法第六十六条の十三第一項に規定する政令で定め ものとして財務省令で定めるところにより証明がされたものとする。 査(以下この条において「共同化調査」という。)により明らかにされた るものは、同項に規定する特別新事業開拓事業者(以下この項において「 を満たすことにつき産業競争力強化法第四十六条第二号の規定に基づく調 特別新事業開拓事業者」という。)の株式のうち、次に掲げる要件の全て

)及び当該特別新事業開拓事業者の産業競争力強化法第二条第二十七項 項に規定する対象法人(第三項第一号において「対象法人」という。前二号に掲げるもののほか、当該株式の取得が法第六十六条の十三第 規定する特定事業活動に特に有効なものとなると認められるものであ

2 { 21

ること。

中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例

る必要があるものとして政令で定めるものは、次に掲げる法人とする。 第三十九条の二十八 法第六十七条の五第一項に規定する事務負担に配慮す

除く。 常時使用する従業員の数が五百人以下の法人 十五条の四第二項に規定する特定法人をいう。 (特定法人 次号において同じ。 (法人税法第

常時使用する従業員の数が三百人以下の特定法人

2 . 省 略

> 営利活動法人に対する寄附金の損金算入等の特例)に規定する認定特定非 条第一項の規定の適用については、同項第三号ロ中「又は医療法」とある 寄附金の額とみなされる金額がある場合における法人税法施行令第七十三 営利活動法人」とする。 会医療法人又は租税特別措置法第六十六条の十一の三第一項(認定特定非 のは「、医療法」と、「規定する社会医療法人」とあるのは 「規定する社

2

税の特例 、特定事業活動として特別新事業開拓事業者の株式の取得をした場合の課

第三十九条の二十四の二 同

上

同

)及び当該特別新事業開拓事業者の産業競争力強化法第二条第二十五項 一項に規定する対象法人(第三項第一号において「対象法人」という。 前二号に掲げるもののほか、当該株式の取得が法第六十六条の十三第

に規定する特定事業活動に特に有効なものとなると認められるものであ

2 \$ 21

ること。

(中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例

第三十九条の二十八 法第六十七条の五第一項に規定する事務負担に配慮す る必要があるものとして政令で定めるものは、常時使用する従業員の数が

五百人以下の法人とする。

2 3 同 上

特定振替社債等の発行をする者の特殊関係者の判定等

第三十九条の三十三の三 法第六十七条の十七第二項の場合において、 債等を取得した日を含む事業年度開始の時の現況により行うものとする。 うかの判定は、 該特定振替社債等の発行をする者の同項に規定する特殊関係者であるかど 債等」という。)の同条第二項に規定する償還差益の支払を受ける者が当 に規定する特定振替社債等(以下この項及び第十項において「特定振替 当該発行をする者の当該支払を受ける者が当該特定振替社 同 社 項

10 振替社債等の発行をする者の同条第二項に規定する特殊関係者、民間国外 の発行者の同条第六項に規定する特殊関係者であるかどうかの判定は、 債の発行をする者の同条第三項に規定する特殊関係者又は特定振替割引債 行うものとする。 ,債又は特定振替割引債を取得した日を含む事業年度開始の時の現況によ (特定振替割引債の発行者の当該外国法人が当該特定振替社債等、 |特定振替社債等の発行をする者、当該民間国外債の発行をする者又は当 法第六十七条の十七第十一項の場合において、 同項の外国法人が、特定 民間国 当

特定の協同組合等の法人税率の特例

第三十九条の三十四

2 法第六十八条第一項第一号に規定する政令で定めるものは、 気体又は液体状のもの、 電気、 商品券その他これらに類するものをいう。 動物、 植

3 略

適格合併等の範囲に関する特例

第三十九条の三十四の四 省 略

2 { 4

5 法第六十八条の二の三第五項第二号に規定する政令で定める外国法人は 次に掲げるものとする。

される税が存在しない国又は地域に本店又は主たる事務所を有する外 第三十九条の十七の二第 二項第 一号ロに規定する法人の所得に対して

特定振替社債等の発行者の特殊関係者の判定等)

第三十九条の三十三の三 法第六十七条の十七第二項の場合において、 含む事業年度開始の時の現況により行うものとする。 該 債等」という。)の同条第二項に規定する償還差益の支払を受ける者が当 に規定する特定振替社債等(以下この項及び第十項において「特定振替 という。 当該発行者の当該支払を受ける者が当該特定振替社債等を取得した日を 特定振替社債等の同項に規定する発行者(以下この項において「発行者 の同条第二項に規定する特殊関係者であるかどうかの判定は

2 9 同

10 引債の発行者の同条第六項に規定する特殊関係者であるかどうかの判定は 国外債の発行をする者の同条第三項に規定する特殊関係者又は特定振替割 替社債等の発行者」という。 特定振替割引債の発行者の当該外国法人が当該特定振替社債等、 振替社債等の同条第二項に規定する発行者(以下この項において「特定振 行うものとする。 債又は特定振替割引債を取得した日を含む事業年度開始の時の現況により 当該特定振替社債等の発行者、 法第六十七条の十七第十一項の場合において、)の同条第二項に規定する特殊関係者、 当該民間国外債の発行をする者又は当該 同項の外国法人が、 民間国外 民間 特定

特定の協同組合等の法人税率の特例

第三十九条の三十四

2 法第六十八条第一項第一号に規定する政令で定めるものは、 気体又は液体状のもの、 商品券その他これらに類するものをいう。 動 物 物

同

(適格合併等の範囲に関する特例)

第三十九条の三十四の四 同 上

2 { 4 上 同

5

同

たる事務所を有する外国法人 法人の所得に対して課される税が存在しない国又は地域に本店又は主

国法人

6 } 16 二 省 略

、課税所得の範囲の変更等の場合の特例

第三十九条の三十五の四 法第六十八条の三の四第一 める規定は、次に掲げる規定とする。 項に規定する政令で定

改正法第十九条の規定による改正前の租税特別措置法第五十五条の六第 条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされる平成二十三年 第三項第二号において「平成二十三年改正法」という。)附則第六十五 の一部を改正する法律(平成二十三年法律第百十四号。以下この号及び 項の規定 経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等

条第一 び令和五年改正法附則第四十三条第四項の規定 法第十条の規定による改正前の租税特別措置法第五十七条の四の規定及 及び第三項第八号において「令和五年改正法」という。) 所得税法等の一部を改正する法律(令和五年法律第三号。 項の規定によりなおその効力を有するものとされる令和五年改正 附則第四十三 以下この号

2

3 合には、当該合併は適格合併に該当しないものとみなして、次に掲げる規とし、公益法人等を合併法人とする合併(適格合併に限る。)を行つた場 定を適用する。 普通法人又は協同組合等が、当該普通法人又は協同組合等を被合併法人

第六十七条の四の規定並びに第三十三条の七第三項及び第三十四条第五 十一条の二、第六十四条の二、第六十五条の八、第六十六条の十二及び 法第五十五条、第五十七条の五、第五十七条の八、第五十八条、 (同条第十二項において準用する場合を含む。) の規定

二同

6 16 同 上

第三十九条の三十五の四 、課税所得の範囲の変更等の場合の特例 同

則第十一条第十項の規定 八十三号。 租税特別措置法施行令の一 五項の規定及び平成一 改正法第十九条の規定による改正前の租税特別措置法第五十五条の六第 条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされる平成二十三年 第三項第二号において「平成二十三年改正法」という。) 附則第六十五 の一部を改正する法律(平成二十三年法律第百十四号。以下この号及び 経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等 第三項第二号において 一十三年改正法附則第六十五条第四項の規 部を改正する政令 「平成二十三年改正令」という。 (平成 一年政令第三百 定並びに 附

三~七 同

2

3 同 同 上上

び第三十四条第五項(同条第十二項において準用する場合を含む。)の 十六条の十二及び第六十七条の四の規定並びに第三十三条の七第三項及 第五十八条、第六十一条の二、第六十四条の二、第六十五条の八、第六 法第五十五条、 第五十七条の四、 第五十七条の五、第五十七条の八、

一 平成二十三年改正法附則第六十五条第一項の規定によりなおその効力 を有するものとされる平成二十三年改正法第十九条の規定による改 \mathcal{O} 租税特別措置法第五十五条の六第五項及び第十一項の規定 正前

三~七

及び第七項から第九項までの規定 置法第五十七条の四の規定並びに令 るものとされる令和五年改正法第十 和五年改正法附則第四十三条第一 項の規定によりなおその効力を有 条の規定による改正前の租税特別 和五年改正法附則第四十三条第四

4 { 6 省 略

電子情報処理組織による申告の特例

第三十九条の三十六 法第六十八条の四に規定する政令で定める規定は、 に掲げる規定とする。 次

一 一 三 省 略

第九十三条第二項の規定によりなおその効力を有するものとされる同法所得税法等の一部を改正する法律(平成二十八年法律第十五号)附則 第十条の規定による改正前の租税特別措置法第五十六条の規定

五. 則第六十八条又は第六十九条第九項若しくは第十二項の規定によりなお所得税法等の一部を改正する等の法律(平成二十九年法律第四号)附 特別措置法第五十五条の三又は第六十五条の七から第六十五条の九まで その効力を有するものとされる同法第十二条の規定による改正前の租税 \mathcal{O} 規 定

八・七 の規定による改正前の租税特別措置法第四十五条の規定十条第八項の規定によりなおその効力を有するものとされる同法第七条 所得税法等の一部を改正する法律 (令和三年法律第十一号) 附則第五

+ 略

> を有するものとされる平成二十三年改正法第十九条の規定による改正前 十項の規定 並びに平成二十三年改正令附則第十一条第四項 の租税特別措置法第五十五条の六第五項及び第十一 二十三年改正法附則第六十五条第四項及び第八項から第十項までの規定 平成二十三年改正法附則第六十五条第一項の規定によりなおその効力 第五項、 項の規定並びに平成 第七項及び第

三~七 同 上

6 同 上

4

第三十九条の三十六 (電子情報処理組織による申告の特例 同

上

同

兀 するものとされる同法第十条の規定による改正前の租税特別措置法第四 第九十二条第十項又は第九十三条第二項の規定によりなおその効力を有 十八条又は第五十六条の規定 所得税法等の一部を改正する法律(平成二十八年法律第十五号)附則

五. \mathcal{O} 第十二条の規定による改正前の租税特別措置法第四十七条、第四十七条若しくは第十二項の規定によりなおその効力を有するものとされる同法 則第六十七条第七項若しくは第九項、第六十八条又は第六十九条第九項所得税法等の一部を改正する等の法律(平成二十九年法律第四号)附 定 第十二条の規定による改正前の租税特別措置法第四十七条、 第五十五条の三又は第六十五条の七から第六十五条の九までの規

八 所得税法 同法第七条の規定による改正前の租税特別措置法第四十五条の規定 十条第五項又は第八項の規定によりなおその効力を有するものとされる 所得税法等の一 部を改正する法律 (令和三年法律第十一 号) 附則第五

九 • 十

同